

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年5月25日
【事業年度】	第60期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 作道 政昭
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 齋藤 論
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 齋藤 論
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
営業収益 (百万円)	224,302	226,517	271,517	355,904	354,907
経常利益 (百万円)	5,246	4,877	6,955	11,744	11,227
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,212	2,785	2,937	5,302	7,595
包括利益 (百万円)	3,018	2,543	2,565	5,347	7,575
純資産額 (百万円)	48,204	49,937	70,664	74,279	69,428
総資産額 (百万円)	72,374	73,787	119,857	130,813	117,181
1株当たり純資産額 (円)	2,696.12	2,790.41	1,941.73	2,041.96	2,178.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	180.32	156.29	108.61	146.07	210.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	180.11	156.06	108.42	145.79	210.19
自己資本比率 (%)	66.4	67.4	58.8	56.7	59.2
自己資本利益率 (%)	6.8	5.7	4.9	7.3	10.6
株価収益率 (倍)	13.8	15.2	17.9	17.3	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,848	5,611	4,991	18,849	6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,400	3,759	2,110	5,929	5,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	748	896	1,491	2,307	12,873
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,102	16,996	31,052	41,643	29,877
従業員数 (人)	1,702	1,702	2,726	2,801	2,659
(外、平均臨時雇用者数)	(7,056)	(6,943)	(8,577)	(11,635)	(11,329)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は2019年9月1日付でマックスバリュ中部株式会社と経営統合を行っており、第58期における連結経営指標等が大幅に変動しております。

3. 第60期において、主として次の事由により普通株式が減少したことにより、発行済株式総数は31,973,848株となっております。

- ・公開買付けにより、2022年2月10日に自己株式4,500,000株取得
- ・2022年2月28日付の自己株式の消却により4,500,000株の減少

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
営業収益 (百万円)	220,450	221,697	265,900	350,343	350,390
経常利益 (百万円)	5,806	5,395	7,260	11,993	11,362
当期純利益 (百万円)	2,977	2,606	2,258	5,091	7,323
資本金 (百万円)	2,267	2,267	2,267	2,267	2,267
発行済株式総数 (千株)	17,883	17,883	36,473	36,473	31,973
純資産額 (百万円)	48,207	50,003	70,678	74,038	68,975
総資産額 (百万円)	71,357	72,812	117,146	128,487	114,989
1株当たり純資産額 (円)	2,703.63	2,802.66	1,943.25	2,036.29	2,164.99
1株当たり配当額 (円)	47.00	47.00	47.00	50.00	57.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	167.11	146.27	83.48	140.25	203.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	166.92	146.06	83.33	139.98	202.67
自己資本比率 (%)	67.5	68.6	60.2	57.5	59.9
自己資本利益率 (%)	6.3	5.3	3.7	7.0	10.3
株価収益率 (倍)	14.9	16.3	23.2	18.0	12.8
配当性向 (%)	28.1	32.1	56.3	35.7	28.1
従業員数 (人)	1,439 (6,822)	1,446 (6,684)	2,336 (8,257)	2,410 (10,807)	2,437 (10,985)
株主総利回り (%)	136.7	133.8	112.4	146.7	154.2
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(117.6)	(109.3)	(105.3)	(133.1)	(137.6)
最高株価 (円)	2,834	2,563	2,500	2,795	2,849
最低株価 (円)	1,846	2,011	1,889	1,562	2,443

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は2019年9月1日付でマックスバリュ中部株式会社と経営統合を行っており、第58期における経営指標等が大幅に変動しております。
3. 第56期の1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。
4. 第60期において、主として次の事由により普通株式が減少したことにより、発行済株式総数は31,973,848株となっております。
 - ・公開買付けにより、2022年2月10日に自己株式4,500,000株取得
 - ・2022年2月28日付の自己株式の消却により4,500,000株の減少
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

1930年静岡県熱海市に当社の前身であります八百半商店を開業し、その後1948年に株式会社八百半商店に改組し、1955年7月には一般食品を扱うにあたり、社名を株式会社八百半食品デパートと改めました。

1962年6月20日に、実質上の存続会社となる株式会社和田商事を設立し、同年7月に株式会社八百半食品デパートより営業権を譲り受けるとともに、商号も株式会社八百半デパートに変更いたしました。

1974年5月21日には株式の額面変更のため、形式上の存続会社（旧商号 株式会社田中板硝子店、設立年月日1948年6月3日、1973年9月株式会社八百半デパートに商号を変更）に吸収合併いたしました。

1991年11月1日より商号を株式会社ヤオハンジャパンと改め、また、決算期を毎年5月20日から3月31日に変更いたしました。

1994年10月1日より本店を静岡県熱海市から同沼津市へ変更いたしました。

1997年9月18日に会社更生手続開始申立を行い、同年12月18日に会社更生手続開始決定がなされました。

2000年3月2日に会社更生法の下での更生計画が認可決定され、同日より商号を株式会社ヤオハンに改めるとともに、子会社であった株式会社アイ・エム・エムジャパンを吸収合併いたしました。また、決算期を毎年3月31日から2月末日に変更いたしました。

2002年2月22日に静岡地方裁判所より会社更生手続終了の決定を受けました。

2002年3月1日より商号をマックスバリュ東海株式会社と改めるとともに、本店を静岡県沼津市から同駿東郡長泉町に変更いたしました。

2004年7月30日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。

2019年9月1日にマックスバリュ中部株式会社を吸収合併いたしました。

2019年11月1日より本店を静岡県駿東郡長泉町から同浜松市へ変更いたしました。

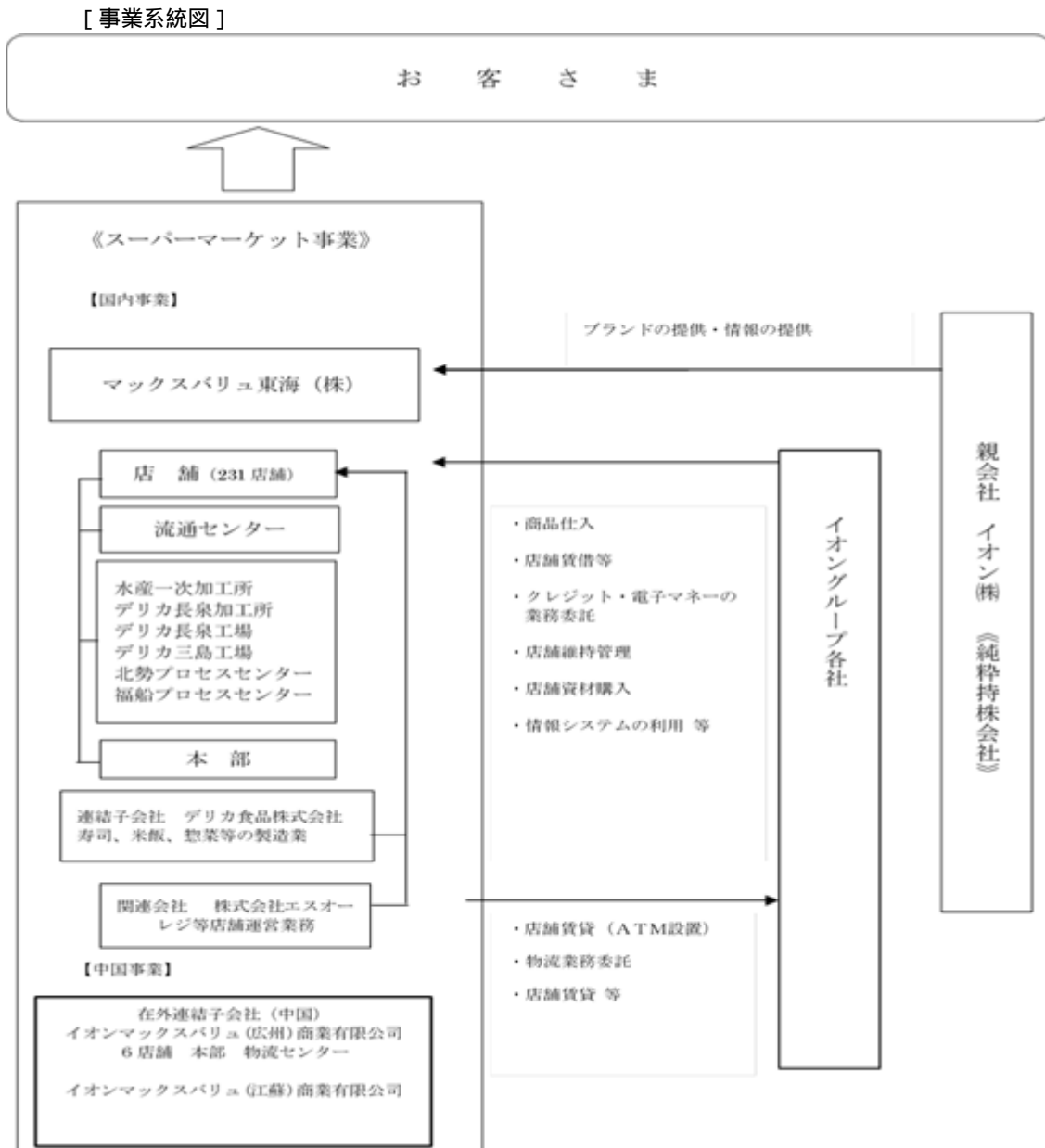
主要な経過は次のとおりです。

年月	事項
1962年6月	株式会社和田商事を設立
1982年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1984年11月	名古屋証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替（その後1997年12月上場廃止）
1986年3月	東京証券取引所市場第一部に上場（その後1997年12月上場廃止）
1988年11月	株式会社杉山商事を吸収合併
1997年5月	直営店舗15店舗及び子会社の1店舗を株式会社セイフー（2015年3月1日現在 株式会社ダイエー）に営業譲渡
1997年9月	会社更生手続開始申立（18日）
1997年12月	会社更生手続開始決定（18日） 全ての海外事業より撤退
1999年12月	更生計画案提出
2000年3月	更生計画認可決定 更生計画に基づき株式会社アイ・エム・エムジャパンを吸収合併
2000年7月	更生計画に基づき旧株が100%減資され、同新株増資により資本金5億円のジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%子会社となる
2002年2月	会社更生手続終了決定
2002年3月	マックスバリュ東海株式会社に商号変更を行い、静岡県駿東郡長泉町に本店を移転
2004年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年8月	100%子会社ジョイフル東海株式会社設立、同年10月株式会社東海マート他より事業を譲り受け、スーパーマーケット5店舗の営業を開始（2007年9月当社へ事業譲渡、2008年3月清算終了）
2008年11月	株式会社シーズンセレクトの全株式を取得のうえ、事業を譲り受け、スーパーマーケット11店舗を直営化する（2009年11月当社へ事業譲渡、2010年4月清算終了）
2009年9月	イオンリテール株式会社の「マックスバリュ」6店舗の事業を譲り受け、営業を開始
2013年1月	イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司が、広東省広州市に第1号店マックスバリュ太陽新天地店を開店
2013年3月	イオンキミサワ株式会社を吸収合併、23店舗が増加
2014年11月	新小型S M業態第1号 マックスバリュエクスプレス清水追分店開店
2019年7月	ザ・ビッグ業態35店舗をイオンビッグ株式会社に吸収分割
2019年9月	マックスバリュ中部株式会社を吸収合併、102店舗が増加し、新たな店舗展開地域として三重県、岐阜県、滋賀県が加わる
2019年11月	静岡県浜松市に本店を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、イオン株式会社を親会社とする当社と連結子会社3社（デリカ食品株式会社、イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司、イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司）及び持分法非適用関連会社1社（株式会社エスオー）で構成されております。当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループのスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業であり、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、滋賀県、神奈川県及び山梨県に食品スーパーマーケットを展開しております。デリカ食品株式会社は寿司、米飯、総菜等の製造業を営んでおります。イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司は、マックスバリュのストアネームでスーパーマーケットを経営しております。この他、その他事業として静岡県内及び愛知県内においてミスタードーナツ事業をフランチャイズ展開しております。なお、イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司は、2021年3月20日開催の株主会において解散及び清算を決議しており、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

- (1) 当社グループはイオングループ各社との間で、イオンのブランド「トップバリュ」をはじめとする商品の仕入や用度品・資材購入取引、店舗等の維持管理に係る取引、ショッピングセンターへのテナント出店、WAON・クレジット等に係る業務や物流業務の委託等の取引を行っております。
これら事業に係る系統図は、次のとおりであります。



(2) 親会社イオン株式会社との関係について

当社グループの親会社はイオン株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社の議決権の被所有割合は64.9%であります。

当有価証券報告書提出日現在、当社が店舗展開をしている静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、滋賀県、神奈川県及び山梨県では、イオングループ他社が、静岡県では23店舗、愛知県では42店舗、三重県では29店舗、岐阜県では13店舗、滋賀県では11店舗、神奈川県では165店舗、山梨県では16店舗のGMS（総合スーパー）、食品スーパーマーケット等を展開しております。

当社とイオングループ（当社連結子会社を除く）との取引

ア．2022年2月期において当社はイオングループ41社と取引があり、その取引の内容及び金額は下記のとおりであります。

(ア)商品仕入高

イオントップバリュ株式会社、イオンリテール株式会社をはじめとする企業から各種商品を仕入れており、これらの総額は681億72百万円であります。

(イ)業務委託契約等

イオングローバルSCM株式会社への物流業務の委託や、イオンアイビス株式会社をはじめとする企業の情報処理等のサービスを利用しており、これらの総額は69億4百万円であります。

(ウ)クレジット、商品券等の取扱い

イオンクレジットサービス株式会社をはじめとする企業が取り扱うクレジットカード、WAON等の利用の総額は2,084億39百万円であります。また、WAONカード及びイオン商品券の販売総額は11億11百万円であります。このほか、WAONのチャージ（入金）の取扱いをしております。これらに係る支払手数料等は49億48百万円、受取手数料は13億13百万円であります。

(エ)ロイヤルティ

イオン株式会社に対し、グループ経営ノウハウ利用、ブランド使用の対価としてのロイヤルティ3億92百万円を支払っております。

(オ)その他の取引

イオンタウン株式会社、ウエルシア薬局株式会社をはじめとする企業から店舗を賃借しており、これらにかかる賃借料の総額は17億95百万円であります。また、イオンディライト株式会社をはじめとする企業から店舗等で使用する資材備品等を購入しており、これらの総額は13億98百万円であります。

上記のほか、店舗賃貸など当社の収益にかかる取引は15億61百万円、店舗維持管理などの費用に係る取引は19億47百万円であります。

イ．2022年2月期における当社とイオングループに係る主な取引は、以下のとおりであります。

会社名	事業の内容	取引の内容	取引金額 (百万円)
イオン（株）	純粋持株会社	受取利息	18
		ブランドロイヤルティ	392
		退職給付制度運営費用	13
イオンリテール（株）	総合小売業	WAON等に係る受取手数料	780
		商品仕入高	363
		商品券等に係る支払手数料	55
		資材備品等購入	22
		広告費用	54
		店舗賃借	229
		商品供給手数料	12
		店舗等維持管理費	10
イオントップバリュ（株）	プライベートブランド、商品開発	業務委託収入	34
		商品仕入高	26,246
イオン商品調達（株）	商品企画・卸売	商品仕入高	21,595
イオンフードサプライ（株）	生鮮食品製造加工及び配送事業	業務委託収入	12
		商品仕入高	14,750
		配送料金	58
（株）未来屋書店	書籍類販売事業	店舗賃貸	10
		商品仕入高	273
イオンリカー（株）	リカー専門店、商品供給事業	商品仕入高	4,016
		商談代行手数料	23

会社名	事業の内容	取引の内容	取引金額 (百万円)
イオングローバルSCM(株)	物流センター運営	物流収入	24
		物流業務委託費等	5,893
		店舗等維持管理費	13
イオンアイビス(株)	シェアードサービス及びITサービス事業	情報システム利用等	757
		間接部門業務委託	139
		資材備品等購入	14
		店舗維持管理費	194
イオンクレジットサービス(株)	金融サービス業	WAON、クレジット等に係る受取手数料	473
		WAON、クレジット等に係る支払手数料	3,446
		情報システム利用料等	31
イオンタウン(株)	ディベロッパー事業	店舗賃貸	89
		店舗賃借	1,378
		店舗等維持管理費	188
イオンディライト(株)	総合メンテナンス事業	自動販売機受取手数料	57
		店舗維持管理費	1,944
		商品仕入高	932
		店舗賃貸	10
		資材備品等購入	1,346
イオンマーケティング(株)	ポイント事業・CRM統括事業 コンシューマーマーケティング統括事業	WAON POINTサービスに係る受取手数料	58
		WAON POINTサービスに係る支払手数料等	1,445
		情報システム利用収入等	17
イオンコンパス(株)	旅行代理店事業	旅費交通費等	56
(株)生活品質科学研究所	商品検査事業	衛生調査費用等	37
		資材備品等購入	12
		店舗等維持管理費	20
イオンドットコム(株)	ポータルサイトの運営	情報システム利用等	16
イオン保険サービス(株)	保険商品販売事業	店舗総合保険等	22
(株)キャンドウ	100円均一ショップ等の運営	店舗賃貸	16
ウエルシア薬局(株)	調剤併設型ドラッグストアチェーン	店舗賃貸	182
		店舗賃借	154
(株)イオンファンタジー	「アミューズメント施設」及び「インドアプレイグラウンド」の運営	店舗賃貸	21
(株)ダイエースペースクリエイト	物販催事及び人材サポート事業	店舗賃貸	25
(株)イオン銀行	銀行業	店舗賃貸	18
イオンビッグ(株)	ディスカウントストア等の運営	商品供給	620
		店舗賃貸	346
		店舗維持管理費	24
(株)エスオー	店舗運営業務	店舗等賃借	57
		店舗等維持管理費	13

- (注) 1. 上記の取引には消費税等は含まれておりません。
2. ロイヤルティについては当社の営業収益に対し、第三者評価により算定された一定の料率を乗じて決定しております。
3. 商品仕入、資材備品等購入、店舗維持管理に係る取引などにつきましては、一般的な取引条件を参考に、交渉の上決定しております。
4. 地代家賃等の取引につきましては、近隣の取引実績等を参考に、交渉の上決定しております。

人的関係

当有価証券報告書提出日現在、社外監査役である木村正光氏、熊谷美智雄氏はイオングループ会社の役員を兼任しております。監査役篠崎岳氏は親会社であるイオン株式会社の業務執行者であります。その他、2022年2月28日現在、イオングループ会社からの当社受入出向者は11名、イオングループ会社への当社からの派遣出向者は371名（当社の連結子会社への出向17名は除く）であります。

当社とイオングループとの関係は以上のとおりですが、いずれも当社の経営判断や営業活動に影響を与えるものではなく、当社が独立して主体的に事業運営を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	提出会社の議決権等の被所有割合	関係内容
イオン株式会社 (注)	千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	64.9%	ロイヤルティ契約 資金の寄託運用、利息の受取 役員を受入

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	提出会社の議決権等の所有割合	関係内容
デリカ食品株式会社	三重県松阪市	20	寿司・米飯・惣菜等の製造	100.0%	製品の供給 製造業務委託
イオンマックスパリュ(広州)商業有限公司 (注)1	中華人民共和国広東省	百万人民币 300	スーパーマーケット事業	84.0%	-
イオンマックスパリュ(江蘇)商業有限公司 (注)1、2	中華人民共和国江蘇省	百万人民币 240	スーパーマーケット事業	93.3%	-

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 イオンマックスパリュ(江蘇)商業有限公司は、2021年3月20日開催の株主会において解散及び清算を決議しており、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(人)	
2,659	(11,329)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載してあります(主として1日8時間換算)。
2. 従業員数には、受入出向社員12名を含み、派遣出向社員371名、労働組合専従者7名及びパートタイマーは含まれておりません。
3. 当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,437(10,985)	43歳1カ月	7年4カ月	5,748,640

- (注) 1. 平均年間給与は、2022年2月期の総支給額の実績平均であり、時間外手当、賞与が含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載してあります(1日8時間換算)。
3. 従業員数には、受入出向社員11名を含み、派遣出向社員395名(内17名は連結子会社出向)、労働組合専従者7名及びパートタイマーは含まれておりません。
4. 当社は、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスバリュ東海MYユニオン」は、UAゼンセン流通部門に属しており、同時にイオングループ労働組合連合会にも属しております。

2022年2月28日現在の組合員数は14,580人であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念に基づき、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるといった主体的行動力の向上を図りつつ、お客さまとの直接のふれあいの場となる「店舗だからこそ」の強みを磨き上げ、お客さまからのゆるぎない信頼をいただくことができる店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けては、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上に取り組むとともに、地域社会との共生による持続的な成長に努めつつ、お客さまからお寄せいただく声に真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、一つひとつの店舗が地域をつなぐ架け橋として継続的に地域への貢献を果たし、日常のより豊かな食生活の実現を応援する地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

(2) 資本政策上の基本指標

売上高対営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）並びにROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を、ROEについては8%以上を中長期的な目標数値としております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改善施策の着実な実行に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、各々の地域における食生活をより豊かにすることを使命とし、一つひとつの店舗が地域との共生に努めながら、持続的な成長を目指しております。コロナ下におけるお客さまの消費動向や価値観の変化、高度情報化社会の進展やライフスタイルの多様化など、店舗を取り巻く環境がいつその速度をもって変化中、店舗はお客さまや地域とのコミュニティの場としてより重要な役割を担うものと思われまます。このような環境下、お客さまや地域社会からのゆるぎない信頼の確立と共存共栄を図るべく、以下優先的に対処すべき課題として取り組んでまいります。

国内スーパーマーケット事業

- ・お客さまの安全安心を優先した店舗運営の徹底
- ・4事業部制による地域密着経営の更なる深耕
- ・新規店舗出店及び既存店舗の活性化による店舗競争力の強化
- ・新規事業の開発と展開による販路の拡大
- ・デジタルの積極的な活用による業務の効率化と構造改革の推進
- ・地域商品の開発及び導入推進
- ・お客さまニーズの変化や多様化するライフスタイルに応じた商品政策の推進
- ・成長を支える人材育成
- ・お客さま視点に基づく接客及びサービスレベルの質的向上

中国スーパーマーケット事業

- ・消費動向やニーズの変化に対応した商品政策の推進
- ・ネットスーパー事業の強化とオペレーションの更なる効率化
- ・収益力の改善

デリカ食品事業

- ・品質管理体制の向上
- ・商品開発力の強化と供給拡大

これらの課題を着実に進めることにより、経営環境変化への対応を図るとともに、収益体質の改善と企業価値の向上に努めてまいります。課題への取組みを通じての2023年2月期の連結経営成績予想数値につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 経営成績に重要な影響を与える要因について」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において、又は当有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) リスク管理体制

当社グループは、当社代表取締役社長を最高責任者とし、社内取締役、常勤監査役、執行役員、関係部門長をメンバーとするリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会にはリスクマネジメント推進部署である総務部を事務局として置き、事務局が関係部門と連携しながら当社グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクを網羅的に把握する体制を構築しております。事務局は、リスクマネジメント委員会において検討された事項を取締役に報告し、適宜指導を受ける体制としております。

(2) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在、または当有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

市場動向及び競争等に関するリスク

当社は、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、滋賀県、神奈川県及び山梨県において食料品を中心とするスーパーマーケット事業を展開しております。スーパーマーケット業界は業種業態を超えた競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあるため、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこれらのリスクへの対応として、ライフスタイルの変化、業種業態を超えた競争、外部環境の変化に対応できるよう、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3) 経営環境及び対処すべき課題等」に挙げました優先的に対処すべき課題に取り組んでおります。

食品の安全性に関するリスク

当社グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるため、様々な食品を取り扱っております。また、取り扱っている食品のうち生鮮・デリカ部門においては、業種業態を超えた競争上の差別化を図るためにインストア製造を行っております。さらに、連結子会社のデリカ食品株式会社においては惣菜の製造・販売を行っております。

これらの食品につき、不適切な食材や異物の混入等の商品品質上の事故等が予期せぬ形で発生した場合は、当社グループの社会的信用の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、食品の「安全」「安心」を経営の最重要課題の一つとしておりますので、これらのリスクへの対応として、衛生管理や各種食品表示における従業員教育を実施しているとともに、万が一事故等が発生した場合の対応及び善後策の実施を迅速に行うための品質管理体制を構築しております。

新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に対し、お客さま及び従業員の安心・安全を確保しつつ、事業を継続しております。コロナ下における生活環境や経済活動への影響はお客さまの価値観や購買行動にも変化を与えており、それらの変化やそれらに伴う競争等が予期せぬ、または急激な形で進行した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応として、ネットスーパーを始めとする配送サービスの拡充やお客さまのニーズの変化に応じた商品提供等、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3) 経営環境及び対処すべき課題等」に挙げました優先的に対処すべき課題に取り組んでおります。

出店開発に関するリスク

当社グループは成長戦略として現在の店舗展開地域におけるドミナント化を志向しており、今後も新規出店を進める計画であります。

当社グループとしては、当然のことながら計画どおりの店舗開設及び当該店舗からの利益創造を最重要課題に据えておりますが、今後の出店開発において競合の激化や消費マインドの動向等により、店舗開設及び当該店舗からの利益創造が計画どおりに進捗しない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応として、当社は社内取締役、執行役員、関係部門長をメンバーとする出店開発会議を設置しており、新規出店候補案件を様々な角度から慎重に検討しております。さらに、業種業態を超えた競争に打ち勝つとともに、お客さまのライフスタイルの変化、外部環境の変化に対応できる店舗フォーマットモデルを設定し、店舗の標準化を目指しております。

減損会計の適用に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれんなどの固定資産を保有しております。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。また、当社グループは、のれん等の経済価値が下落した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応として、減損の兆候がある資産に対する運営の立て直しを行い、投資額を回収できるよう努めております。

他企業の買収(M & A)等に関するリスク

当社グループは店舗展開地域におけるドミナント化を志向しているため、成長戦略の一環として同一地域内の他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。

しかし、今後M & A等が行われ、期待されるシナジー効果が発揮されない場合には、当社グループの業務運営、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応として、買収あるいは投資を検討する際には対象企業の事業、財務内容、契約等を入念に調査しております。

人材の確保に関するリスク

当社グループは事業の特性上、現状は人材に大きく依存しており、店舗運営をはじめとした各分野において優秀な人材を確保・育成することが成長戦略に不可欠であります。

しかし、少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合や、労働需給の逼迫等により従業員にかかる費用が増加する場合、当社グループの業務運営、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応として、必要な分野において積極的な新規採用を行うことはもちろんのこと、一人が複数の役割をこなすことができる「多能工」の取り組みや各種教育の実施、設備導入による作業の省力化など、既存業務の効率化を絶えず進めております。

情報システムに関するリスク

当社グループは、店舗運営、商品調達その他多くの業務を情報システムに依存しており、その情報システムに障害が発生した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応として、電源・通信回線の二重化、バックアップシステム構築、不正侵入防止の安全対策、信頼性の高い外部のデータ・センターへの業務委託等、情報システムの安全性を確保する体制を構築しております。

個人情報の管理におけるリスク

当社グループは、小売事業の顧客から得た個人情報を保有しております。これらの個人情報が予期せぬ形で事件事故等により流出した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応として、当社グループでは個人情報保護方針を制定するとともに社内規程・マニュアル等を作成し、厳格な運用と従業員への教育を実施しております。2021年7月には、個人情報の管理体制を強化する事を目的として「プライバシーマーク」を取得いたしました。また「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」にあわせて、個人の識別番号の情報漏えいを防ぐためのセキュリティ設備を導入しております。

災害等に関するリスク

国内において当社グループが店舗展開する地域は東海地震、東南海地震及び南海地震の被害想定地域であります。店舗施設等の周辺地域においてこれらの大地震や津波その他台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応として、安否確認システムにより従業員が安否を速やかに報告する訓練を定期的に行うなどの災害対策を講じているほか、イオングループ各社と協力しながらこれらの被災リスクを想定した防災訓練を年2回実施しており、災害時に事業を継続あるいは早期復旧するための体制を構築しております。

中国事業に関するリスク

当社グループは、当有価証券報告書提出日現在、中国広東省にてスーパーマーケット6店舗を運営しており、国内経済が縮小傾向にある中で新たな成長機会の一つとしております。

今後の事業にあたっては十分な調査を行った上で実施いたしますが、中国行政当局や現地マーケットの予期せぬ、または急激な変化等が生じた場合、また為替相場等の変動等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、一時期はワクチン接種率上昇により感染者数の減少と今後の経済活動の再開が見込まれたものの、新たな変異株の急拡大により感染者数が再び増加に転じるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、コロナ下における消費動向の変化や原材料の高騰に伴う食品価格の相次ぐ上昇に加え、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も依然として継続するなど、景気動向は予断を許さない状況と考えられます。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、本年度のスローガンに「コミュニティ ファースト」を掲げ、今こそ地域社会、お客さま、従業員のことを見つめ直し、向き合い、行動するとともに、コロナ下における防疫対策に継続して努め、安全・安心の店舗運営に取り組んでまいりました。

〔国内事業〕

店舗運営におきましては、コロナ下における消費動向の変化を見据えた対応に継続して注力するとともに、既存店舗の活性化改装による店舗競争力の向上や、業務の効率化に向けた新たな施策の導入に積極的に取り組んでまいりました。

コロナ下での内食需要や節約志向の高まりに対し、購買頻度の高い商品の価格戦略、食べきり・使いきりを意識した小容量の品揃えの徹底、均一セール火・水曜市やお客さま感謝デーといった得意日の強化、当社専用アプリからの割引クーポン配信、イオン「トップバリュ」の展開強化などに取り組んでまいりました。地域に根差した品揃えの実現に向け、「じもの」商品の更なる品揃え拡充や新たな商品開発に継続して取り組むとともに、地産地消の新たな取組みとして、2022年2月にやさいパス株式会社（静岡県牧之原市）との協働により新鮮な農作物をお届けする「やさいパス」の拠点を静岡県中部・西部エリアの4店舗に設置したほか、地産地消の取組みとして、当社展開エリアである7県下における「静岡県フェア」の展開や、当社ネットショップを通じた各地域の名産品の販売を行ってまいりました。また、健康志向の高まりに対し、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈参照）の取組みの一環として、各地の自治体や学生との協働による栄養バランスに配慮した商品の開発や、当社管理栄養士監修によるレシピや料理動画、食に関する様々な情報の発信に取り組んでまいりました。

店舗競争力の向上として、本年度は16店舗にて既存店舗の活性化改装を実施し、生鮮デリカ強化、地域特性に応じた品揃えの刷新、冷凍食品の売場拡大、お客さま本位の接客やサービスレベルの向上などに取り組んでまいりました。なお、2022年2月に活性化改装を実施したマックスバリュ沼津南店（静岡県沼津市）では、当社2拠点目となる「ちゃんとごはんSTUDIO」を新設し、健康的な食生活情報の発信や地域の交流拠点として活用するなど、今まで以上に地域に根差した店舗運営に努めております。

また、コロナ下での購買動向の多様化に対応すべく、本年度はネットスーパーの拠点を新規3拠点開設（全23拠点）、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を新規2拠点開設（全4拠点）したほか、新たな販売方法の開発と販路拡大に繋げるべく、無人店舗「Maxマート」や移動販売車事業の立上げ準備を進めてまいりました。なお、無人店舗「Maxマート」は2022年3月に静岡県内企業の社屋にて、移動販売車事業は同年4月に静岡県浜松市天竜区にて稼働しており、今後の更なる展開拡大を目指してまいります。

業務効率化の取組みとして、本年度は70店舗にてキャッシュレスセルフレジを導入し、レジ関連業務の削減やレジ待ち時間の軽減、コロナ下における非接触のニーズへの対応を進めたほか、冷ケースの自動検温システムやデリカ部門へのオートリフトフライヤーの導入、部門の垣根を越えて店舗運営の最適化を図る「多能工」の更なる推進など、生産性の向上に努めてまいりました。また、2022年2月よりイオングループのスマートフォン決済サービス「AEON Pay」の導入を開始したほか、2022年度の稼働開始に向け、スマートフォンでのセルフスキャンによる当社独自のレジ精算システムの開発に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、通期における既存店の売上高は、コロナ下で急激に需要が高まった前年同期比では98.4%となっておりますが、2019年度同期比では103.6%と堅調に推移しております。

（教育体制）

2021年度における教育は、新型コロナウイルス感染症の影響が解消できない状況ではありましたが、前年からの経験を活かし、オンラインやEラーニングを活用した教育・研修を推進してまいりました。主な教育では、「新入社員・若年世代への教育」「次世代育成」「現職強化教育」の3つを柱として実施いたしました。

「新入社員・若年世代への教育」では、イオングループ共通の基礎教育を段階に応じて実施するとともに、同期同士のつながりや、ビジネスマナーについての基本的項目とフォローアップ、現場業務から一歩離れて仕事を俯瞰する視点の醸成などを重点的に伝えております。

「次世代育成」では、中核的役職である店長と次席者である副店長の育成強化を図るべく、外部講師による研修で戦略立案や市場分析の基礎知識を学ぶとともに、自社のモデル店舗を選定し、店舗・売場の改善提案をするという理論と実践の両面からのアプローチで養成を図っております。

「現職強化教育」では、副店長、管理担当、売場チーフへの実務的な内容で教育プログラムを組み立て、経営統合後に改変した仕組みの説明、職場の課題抽出や意見交換などの機会として活用しております。

また、イオンDX推進の一環として3回に渡って開催されたオンラインセミナー「イオンDXラボ」に対し、全従業員を対象に幅広く周知を図り、当社から延べ403名が参加いたしました。

（環境保全・社会貢献活動）

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

・「地域社会との共生」

地域社会に密着した取組みとして、当社は「しずおか富士山WAON」「やまなし富士山WAON」「出世城浜松城WAON」「富士宮やきそばWAON」「世界遺産蘆山反射炉WAON」「あいち三英傑WAON」「防災・減災都市なごやWAON」「伊勢志摩WAON」「熊野古道伊勢路WAON」の9種類のご当地WAONを発行しており、お客さまのご利用金額の0.1%を当社が寄付し、地域の活性化にお役立ていただいております。また、地域の課題解決に向け、「新型コロナウイルス医療従業者支援募金」や「熱海土砂災害緊急支援募金」といった店頭での募金活動を実施したほか、2021年11月のマックスバリュ裾野店（静岡県裾野市）開店に先立ち、同敷地内にて「イオン ふるさと森づくり」植樹祭及び「イオン社会福祉基金 福祉車両贈呈式」を開催いたしました。

・「脱炭素社会の実現」

お客さまのご協力のもと、2007年より買物袋持参運動を開始し、レジ袋使用量の削減につなげるとともに、有料レジ袋の売上収益金を通じて、環境保全に取り組む基金や団体への寄付を行っております。

・「資源循環の促進」

食品トレーや紙パック、アルミ缶、ペットボトルのリサイクル資源について、店頭回収ボックスを設置し、資源の回収と再利用に努めるなど、循環型社会の構築に向けた取組みを行っております。

・「生物多様性の保全」

地域の皆さまとともに行う社会貢献活動の一環として多様な募金活動に取り組むほか、地域に生産拠点を持つお取引先さまや地元生産者さまのご理解とご支援のもと、売上の一部を地域の保全活動や活性化に活用いただく「ありがとうキャンペーン」活動など、積極的に実施しております。

（店舗開発）

店舗展開におきましては、2021年3月にマックスバリュ浜松飯田店（浜松市南区）とマックスバリュ菟野店（三重県三重郡菟野町）、6月にマックスバリュエクスプレス鈴鹿若松店（三重県鈴鹿市）、8月にマックスバリュ松阪大石店（三重県松阪市）、9月にマックスバリュエクスプレス三島加茂川店（静岡県三島市）、11月にマックスバリュエクスプレス松阪粥見店（三重県松阪市）とマックスバリュ裾野店、12月にマックスバリュエクスプレス鈴鹿加佐登店（三重県鈴鹿市）の計8店舗を新規開設いたしました。これらのうちマックスバリュエクスプレス店舗は、既存店舗を当社が戦略的に展開する小型店業態にリニューアルして開設したものであり、小型店業態としての三重県への出店は今回が初めてとなります。またマックスバリュ裾野店は既存店舗の建て替えにより新規開設したものであり、同店を拠点とするネットスーパーも開設するなど、同エリアの旗艦店舗として営業しております。このほか店舗の新装を行うべく6店舗を閉店し（うち5店舗は新規開設済み）、これらの結果、国内事業における店舗数は静岡県102店舗、愛知県52店舗、三重県46店舗、神奈川県16店舗、岐阜県8店舗、滋賀県6店舗、山梨県1店舗の計231店舗となりました。

〔連結子会社〕

国内にて惣菜や米飯など製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、たれつゆの内製化、新商品の開発や重点商品のリニューアル、商品供給の拡大に取り組み、当社店舗の品揃え拡充に繋げてまいりました。

中国事業であるイオンマックスバリュ（広州）商業有限公司におきましては、火曜日・水曜日の「生鮮大市」、週末の「超級週末」の展開強化やクーポン発行等の販促企画実施といった売上と客数の改善に取り組むとともに、人材配置の適正化と業務効率化による経費コントロール、ネットスーパー事業の強化に取り組んでまいりました。

（注釈）「ちゃんごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんごはん」と呼んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、136億32百万円減少し、1,171億81百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、87億81百万円減少し、477億52百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、48億50百万円減少し、694億28百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、営業収益3,549億7百万円（対前期比0.3%減）、売上高3,486億49百万円（同0.2%減）、営業利益112億96百万円（同3.7%減）、経常利益112億27百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、清算業務を進めている連結子会社イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司に対する出資金評価損に税効果を認識したことなどにより、75億95百万円（同43.2%増）となりました。

なお、下半期間における2020年度同期との比較では、営業収益2億12百万円（対前期比0.1%増）、営業利益7億73百万円（同14.1%増）の増加、個別業績では営業収益4億41百万円（同0.3%増）、営業利益5億83百万円（同10.3%増）の増加となっており、また個別業績における通期の営業収益は、2020年度同期との比較で46百万円の増加となりました。

C. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し117億65百万円減少し、298億77百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、63億58百万円（前年同期は188億49百万円の収入）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、54億8百万円（前年同期は59億29百万円の支出）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、128億73百万円（前年同期は23億7百万円の支出）となりました。

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ事業）」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

売上原価及び販売の実績

当社グループは、報告セグメントが単一であります。国内の「売上原価及び販売の状況」については、部門別に記載しております。

(ア) 売上原価実績

部門別	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
提出会社					
農産	33,330	13.4	32,399	13.0	97.2
水産	16,795	6.7	16,581	6.6	98.7
畜産	21,112	8.5	20,639	8.3	97.8
デリカ	24,824	9.9	26,738	10.7	107.7
デiry	60,725	24.3	60,932	24.4	100.3
グロサリー	79,468	31.8	79,439	31.8	100.0
食品計	236,256	94.6	236,731	94.8	100.2
ノンフーズ	12,975	5.2	12,389	5.0	95.5
その他	458	0.2	468	0.2	102.2
提出会社計	249,691	100.0	249,589	100.0	100.0
連結子会社計	4,231	-	3,513	-	83.0
合計	253,922	-	253,103	-	99.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. デリカとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デiryは日配品、グロサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であり、他勘定振替高を含んでおります。

3. 水産・デリカには一次加工所等納入実績分が含まれております。

(イ) 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
提出会社					
農産	42,212	12.3	40,917	11.9	96.9
水産	22,898	6.6	22,454	6.5	98.1
畜産	29,707	8.6	28,922	8.4	97.4
デリカ	40,161	11.7	43,104	12.5	107.3
デiry	87,290	25.4	87,588	25.5	100.3
グロサリー	103,379	30.0	103,622	30.1	100.2
食品計	325,649	94.6	326,610	94.9	100.3
ノンフーズ	17,897	5.2	16,987	4.9	94.9
その他	543	0.2	565	0.2	103.9
提出会社計	344,089	100.0	344,163	100.0	100.0
連結子会社計	5,368	-	4,486	-	83.6
合計	349,458	-	348,649	-	99.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. デリカとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デiryは日配品、グロサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であり、売上値引き等の金額を含んでおります。

3. 水産・デリカには一次加工所等納入実績分が含まれております。

4. 地区別の売上高実績及び構成比は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
	期 末 店舗数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期 末 店舗数	売上高 (百万円)	構成比 (%)
静 岡 県 計	101	132,795	38.5	102	132,132	38.4
愛 知 県 計	52	91,369	26.5	52	93,525	27.2
三 重 県 計	45	71,392	20.7	46	70,887	20.3
神 奈 川 県 計	16	22,533	6.5	16	21,699	6.3
岐 阜 県 計	8	12,844	3.7	8	12,662	3.7
滋 賀 県 計	6	9,925	2.9	6	9,739	2.8
山 梨 県 計	1	1,681	0.5	1	1,909	0.5
本 部 等	-	2,457	0.7	-	2,604	0.8
国 内 計	229	344,999	100.0	231	345,162	100.0
海 外 (中 国)	6	4,458	-	6	3,487	-
合 計	235	349,458	-	237	348,649	-

本部等の売上高は、ミスタードーナツのフランチャイズ店舗の売上高等であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在、または当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ事業）」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績

(ア) 財政状態

・資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、136億32百万円減少し、1,171億81百万円となりました。これは現金及び預金の減少53億71百万円、関係会社預け金の減少63億円などによるものであります。

・負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、87億81百万円減少し、477億52百万円となりました。これは買掛金の減少28億37百万円、未払法人税等の減少25億72百万円などによるものであります。

・純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、48億50百万円減少し、694億28百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上額75億95百万円、自己株式の消却などによる資本剰余金の減少106億72百万円、利益剰余金の配当による減少18億15百万円などによるものであります。

(イ) 経営成績

	2022年2月期					
	当社	増減額	前期比	連結	増減額	前期比
営業収益	350,390	47	100.0	354,907	997	99.7
売上高	344,163	73	100.0	348,649	808	99.8
売上総利益	94,573	175	100.2	95,546	11	100.0
営業利益	11,453	481	96.0	11,296	430	96.3
経常利益	11,362	631	94.7	11,227	516	95.6
当期純利益または親会社株主に帰属する当期純利益	7,323	2,232	143.8	7,595	2,292	143.2

・営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度に比べ9億97百万円減少し、3,549億7百万円（前期比99.7%）となりました。その主な要因は、中国事業であるイオンマックスバリュ（広州）有限公司のうち1店舗が2020年8月に閉店していること、イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司が2021年2月までに全ての店舗を閉店させたことなどによるものであります。一方で、新型コロナウイルス感染者が増減を繰り返す中、消費動向の変化対応に注力したことで、国内事業の営業収益はコロナ特需で大きく伸長した前事業年度に比べ47百万円増加し、3,503億90百万円となりました。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し、955億46百万円（前期比100.0%）となりました。その主な要因は、原材料高騰の影響を受ける中、イオン「トップバリュ」の販売強化により利益改善を進めたことなどによるものであります。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億52百万円増加し、905億7百万円（前期比100.3%）となりました。その主な要因は、前年度コロナ下で中止していたチラシの再開による販管費の増加、原油高に伴う電気料の値上げによる設備費の増加などによるものであります。

・営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ4億30百万円減少し、112億96百万円（前期比96.3%）となり、売上高対営業利益率は3.2%となりました。

・経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ5億16百万円減少し、112億27百万円（前期比95.6%）となり、総資本経常利益率は、9.1%となりました。

・特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ2億52百万円減少し、23百万円（前期比8.6%）となりました。また、特別損失は前連結会計年度に比べ21億7百万円減少し、11億44百万円（前期比35.2%）となりました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ13億38百万円増加し、101億7百万円（前期比115.3%）となりました。税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度に比べ8億83百万円減少し、26億22百万円（前期比74.8%）となりました。その主な要因は、当連結会計年度末現在清算手続中であるイオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司の過去からの出資金評価損の累計額について法人税等調整額（益）9億14百万円を計上したことなどによるものであります。以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ22億92百万円増加し、75億95百万円（前期比143.2%）となり、自己資本当期純利益率は10.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(ア) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し117億65百万円減少し、298億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、63億58百万円（前年同期は188億49百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益101億7百万円、減価償却費48億23百万円、仕入債務の減少額28億92百万円、法人税等の支払額57億67百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、54億8百万円（前年同期は59億29百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出53億37百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、128億73百万円（前年同期は23億7百万円の支出）となりました。これは、公開買付けでの自己株式の取得による支出107億53百万円、配当金の支払額18億15百万円などによるものであります。

(イ) 資本政策上の指標数値の実績

（連結）

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上総利益率（％）	24.7	24.7	26.6	27.3	27.4
売上高営業利益率（％）	2.4	2.2	2.7	3.4	3.2
ROA（総資本経常利益率）（％）	7.4	6.7	7.2	9.4	9.1
・売上高経常利益率（％）	2.4	2.2	2.6	3.4	3.2
・総資本回転率（回転）	3.1	3.1	2.8	2.8	2.8
ROE（自己資本当期利益率）（％）	6.8	5.7	4.9	7.3	10.6
・売上高当期利益率（％）	1.4	1.2	1.1	1.5	2.2
・総資本回転率（回転）	3.1	3.1	2.8	2.8	2.8
・財務レバレッジ（倍）	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7

ROA（総資本経常利益率 = 売上高経常利益率 × 総資本回転率）についての分析

当連結会計年度のROAは9.1%であり、前連結会計年度の9.4%に比し0.3ポイント減少しました。ROAを構成する売上高経常利益率は3.2%（前期は3.4%）であり、ROAを下げる方向に働いております。

ROE（自己資本当期利益率 = 売上高当期利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ）についての分析

当連結会計年度のROEは10.6%であり、前連結会計年度に比し3.3ポイント増加しました。ROEを構成する売上高当期利益率は2.2%（前期は1.5%）であり、ROEを上げる方向に働いております。

なお、2022年2月28日に自己株式4,500,000株を消却し、資本剰余金が10,567百万円減少しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	348,000	-	10,800	4.4	10,700	4.7	5,600	26.3	175.96

連結経営成績の予想につきましては、上記のとおりであります。

2023年2月期の連結経営成績に与える新型コロナウイルス感染症の影響としましては、今後ワクチンの接種が進み、流行沈静化の方向に進む場合は、外食回帰などの影響を受け、または、未だ発現していない要因などにより、影響が長期化する場合は、雇用不安などから節約志向が益々高まるなどの影響が予想されます。いずれの方向に進みましても、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題等」に挙げました優先的に対処すべき課題を着実に進め、新型コロナウイルス感染症の影響に対処して参ります。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

（文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。）

その他、経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において、当社グループは、新店に24億73百万円、既存店舗等に36億25百万円の投資を行い、当社グループの設備投資等の総額は60億98百万円（未払金調整前）となりました。

当社は、フリー・キャッシュ・フローを営業活動により獲得したキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計として定義しており重要な資金の調達源として位置づけております。当連結会計年度にて獲得したフリー・キャッシュ・フローは9億49百万円であり、財務活動により支出した128億73百万円を含めて、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し117億65百万円減少し、株主還元後のフリー・キャッシュ・フローの累計は298億77百万円となりました。小売業である当社グループは、日々の売上金の入金があり、運転資金とフリー・キャッシュ・フローの区分けが必要な財政状況下ではなく、十分な水準の手元流動性を確保しております。一方で、今後の事業展開に伴う新たな資金需要に対する機動的対応策として金融機関からの借入も選択の範囲にしております。当社グループと各取引金融機関は現在良好な関係にあり、また、下記キャッシュ・フロー指標のトレンドの数値は、主としてリース会計上のリース債務及びその利息により構成されており、新たな借入負担に対する余力を備えております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	10.9	59.0	13.5	36.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.8	24.0	90.9	26.0

（注）各指標は以下の算式を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約名称	相手方名称	内容	契約期間又は契約締結日
マックスバリュ東海株式会社	トップバリュ商品販売基本契約	イオントップバリュ株式会社	イオンPB商品の販売	2008年6月21日から 2009年6月20日まで (以降1年毎自動更新)
マックスバリュ東海株式会社	商品券共通利用契約	イオンリテール株式会社	イオン商品券の販売・利用	2000年4月19日から 2001年4月20日まで (以降1年毎自動更新)
マックスバリュ東海株式会社	情報システム利用契約	イオンアイビス株式会社	情報の授受・情報システムの利用	2009年8月21日
マックスバリュ東海株式会社	ロイヤルティ契約	イオン株式会社	グループ経営ノウハウ利用・ブランド使用	2021年3月1日から 2022年2月28日まで
マックスバリュ東海株式会社	商品売買基本契約	イオン商品調達株式会社	H&BC商品・グロサリー商品の販売	2008年6月21日から 2009年6月20日まで (以降1年毎自動更新)
マックスバリュ東海株式会社	イオン総合物流システム利用等に関する契約	イオングローバルSCM株式会社	物流業務委託	2009年11月21日から 2010年2月20日まで (以降1年毎自動更新)

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、滋賀県、神奈川県及び山梨県に継続的に新規出店を行っております。

本年度は、静岡県に3店舗を、三重県に5店舗を開設しました。その他、当社及び連結子会社は年間を通じて設備の改修等を行っております。これらの投資額は、新店に2,473百万円、既存店舗等に3,625百万円、設備投資等の総額は6,098百万円（未払金調整前）であります。

なお、上記の設備投資額に消費税等は含まれておりません。当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ事業）」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ事業）」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 提出会社

当社は、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、滋賀県、神奈川県及び山梨県に食品スーパーマーケット231店舗を展開しております。また、これに付随する施設として、静岡県内に流通センターを有しております。

2022年2月28日現在における地区別の設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

地区	事業の 名称	設備 の 内容	帳簿価額（百万円）						従業 員数 (人)
			建 物 及 び 構 築 物	土 地		差入保証金	その他	合計	
				面積（㎡）	帳簿価額				
静岡県 （マックスバリュ熱海店 など102店舗）	小売事業	店舗	10,602	(518,851) 685,105	14,172	2,452	2,523	29,750	682 (4,243)
愛知県 （マックスバリュランド千種 若宮大通店など52店舗）	小売事業	店舗	4,706	(244,234) 257,871	1,368	2,397	2,253	10,725	525 (2,766)
三重県 （マックスバリュ津北店 など46店舗）	小売事業	店舗	3,937	(573,668) 627,891	4,027	1,414	1,067	10,447	367 (2,059)
神奈川県 （マックスバリュ秦野渋 沢店など16店舗）	小売事業	店舗	1,470	(78,868) 87,369	685	293	301	2,751	97 (675)
岐阜県 （マックスバリュ大垣東 店など8店舗）	小売事業	店舗	894	(55,120) 55,292	37	221	172	1,325	58 (436)
滋賀県 （マックスバリュ駒井沢 店など6店舗）	小売事業	店舗	897	(52,523) 52,523	-	323	98	1,319	55 (318)
山梨県 （マックスバリュ富士河 口湖店）	小売事業	店舗	83	(-) -	-	53	19	155	6 (40)
店舗計（231店舗）			22,593	(1,523,264) 1,766,052	20,290	7,155	6,436	56,476	1,790 (10,537)

地区	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	土地		差入保証金	その他		合計
				面積(m ²)	帳簿価額				
長泉流通センター他 (静岡県駿東郡長泉町)	小売事業	流通センター	546	(40,290) 43,314	74	102	179	902	71 (106)
本社他 (静岡県浜松市他)	小売事業	本部等	787	(28,428) 30,401	329	285	180	1,582	576 (342)
その他 (静岡市駿河区他)	その他	賃貸店舗等	558	(232,151) 289,959	1,619	232	22	2,432	-
合計			24,485	(1,824,132) 2,129,726	22,314	7,775	6,818	61,393	2,437 (10,985)

- (注) 1. 土地面積のうち()内は内書で賃借部分であります。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は11,323百万円であります。
 3. 帳簿価額の内「その他」は「リース資産」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の合計であり、「建設仮勘定」は含めておりません。
 4. 上記従業員数のうち()内は外書でパートタイマー(1日8時間換算)の期中平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	
			店舗等面積(m ²)	建物及び構築物	差入保証金	その他		合計
デリカ食品株式会社	三重県松阪市	本部製造工場	9,569.84	115	4	252	372	45 (168)

- (注) 1. 本部及び製造工場は、すべて賃借しております。賃借料は24百万円であります。
 2. 同社の事業年度末である2022年2月28日現在の帳簿価額であります。
 3. 帳簿価額の内「その他」は「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」の合計であります。
 4. 上記従業員数のうち()内は外書でパートタイマー(1日8時間換算)の期中平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	
			店舗等面積(m ²)	建物	差入保証金	工具、器具及び備品		合計
イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司	中国広東省	店舗6・本部・物流センター	14,225	-	35	-	35	172 (171)

- (注) 1. 中国在外子会社の事業年度末である2021年12月31日現在の帳簿価額であります。
 2. 上記従業員数のうち()内は外書でパートタイマー(正社員の通常勤務時間の50%換算)の期中平均雇用人員であります。
 3. 当連結会計年度末現在、清算手続中である在外子会社イオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司は、固定資産簿価を有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

2022年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容		投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				区分	売場面積(m ²)	総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
提出会社	(仮称)マックスバリュ エクスプレス 浜松中央店	静岡県 浜松市 中区	小売業	新設 店舗	538	137	-	自己資金	2022.6	2022.8
提出会社	(仮称)マックスバリュ 桜山店	愛知県 名古屋市 瑞穂区	小売業	新設 店舗	782	237	-	自己資金	2021.1	2022.10
提出会社	(仮称)マックスバリュ エクスプレス 浜松住吉店	静岡県 浜松市 中区	小売業	新設 店舗	636	221	-	自己資金	2022.5	2022.11
提出会社	(仮称)マックスバリュ エクスプレス 平子店	愛知県 名古屋市 南区	小売業	新設 店舗	500	192	-	自己資金	2022.9	2022.12
提出会社	(仮称)マックスバリュ 江南北山店	愛知県 江南市	小売業	新設 店舗	1,703	390	-	自己資金	2022.4	2023.4
提出会社	(仮称)マックスバリュ エクスプレス 小山町須走店	静岡県 駿東郡 小山町	小売業	新設 店舗	439	188	-	自己資金	2023.3	2023.7
提出会社	マックスバリュ 修善寺駅前店	静岡県 伊豆市	小売業	改装	2,948	319	0	自己資金	2022.3	2022.4
提出会社	(仮称)マックスバリュ 佐那具店	三重県 伊賀市	小売業	改装	2,242	420	-	自己資金	2022.5	2022.7
提出会社	(仮称)マックスバリュ 磐田見付店	静岡県 磐田市	小売業	改装	1,381	279	-	自己資金	2022.8	2022.11

上記の店舗新設・改装計画の他、惣菜自動盛付ロボット等の開発、導入を計画しました。

当社は、経済産業省が推進する「令和3年度 革新的ロボット研究開発等基盤構築事業の代表として選出された一般社団法人日本惣菜協会やパートナー企業とともに、ロボット、AIの実現場への導入推進事業の一環として、2022年3月にデリカ長泉工場(静岡県駿東郡長泉町)に惣菜自動盛付ロボット4台を導入しました。従来、盛付作業は1ラインにつき7人を配置しておりましたが、導入後は4台のロボットと作業員3人での作業が可能となりました。ロボット導入等に係る当社の総投資額は85百万円(既支払額62百万円)であり、資金の調達は自己資金によっております。

- (注) 1. 投資予定金額には差入保証金等の支払額を含めております。
2. 上記の投資予定金額には、リース資産は含んでおりません。

重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,973,848	31,973,848	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	31,973,848	31,973,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」
の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日(注1)	18,590,548	36,473,848	-	2,267	-	3,382
2022年2月28日(注2)	4,500,000	31,973,848	-	2,267	-	3,382

(注)1. 2019年9月1日付のマックスバリュ中部株式会社との合併により、発行済株式数が18,590,548株増加しております。

合併比率：マックスバリュ中部株式会社の普通株式1株に対し、当社の株式0.59株を割当て交付いたしました。

2. 2022年2月17日付の取締役会決議により、2022年2月28日付で自己株式4,500,000株を消却しております。

(5)【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	17	226	102	19	32,304	32,678	-
所有株式数(単元)	-	11,830	1,012	224,760	9,425	19	68,008	315,054	468,448
所有株式数の割合(%)	-	3.75	0.32	71.34	2.99	0.01	21.59	100.00	-

(注)1. 自己株式148,622株は、「個人その他」に1,486単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	20,363	63.98
マックスパリュ東海従業員持株会	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地1	589	1.85
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	390	1.23
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	384	1.21
三菱食品株式会社	文京区小石川1丁目1番1号	360	1.13
株式会社ウメモト	三重県津市垂水75-4	286	0.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	227	0.71
竹内 晶子	三重県四日市市	190	0.60
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	182	0.57
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	118	0.37
計	-	23,092	72.56

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、227千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,356,800	313,555	-
単元未満株式	普通株式 468,448	-	-
発行済株式総数	31,973,848	-	-
総株主の議決権	-	313,555	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
マックスパリュ東海株式会社	静岡県浜松市東区 篠ヶ瀬町1295番地1	148,600	-	148,600	0.46
計	-	148,600	-	148,600	0.46

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年12月15日)の決議の状況 (取得期間 2021年12月16日～2022年1月19日)	4,500,100	10,615,735,900
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,500,000	10,615,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	235,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 2021年12月15日開催の取締役会において、当社普通株式につき公開買付けを行うことを決議いたしました。

公開買付けの概要は以下のとおりです。

買付け等の期間：2021年12月16日から2022年1月19日

買付け等の価格：1株につき金2,359円

買付予定数：4,500,000株

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,848	17,925,914
当期間における取得自己株式	118	303,319

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	4,500,000	10,567,575,000		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	410	824,647		
(ストック・オプション行使によるもの)	31,227	62,777,399		
保有自己株式数	148,622		146,153	

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使、単元未満株式の買取り、売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念を第一義に考え、新規出店などによる事業規模の拡大とともにローコスト経営による収益力の向上を図りつつ、株主に対する利益還元を図ってまいります。

利益配分については、成長戦略や設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映した配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主への安定的な利益還元を図ることを経営の重要課題として位置付けております。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり普通配当57円の配当を行うことを決定しました。

内部留保資金については、新店投資やM & Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材育成など事業基盤の強化のための投資等にも充てていく方針であります。

また、当社は中間配当を行う場合、その基準日を8月31日とする旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年4月14日 取締役会決議	1,814	57

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

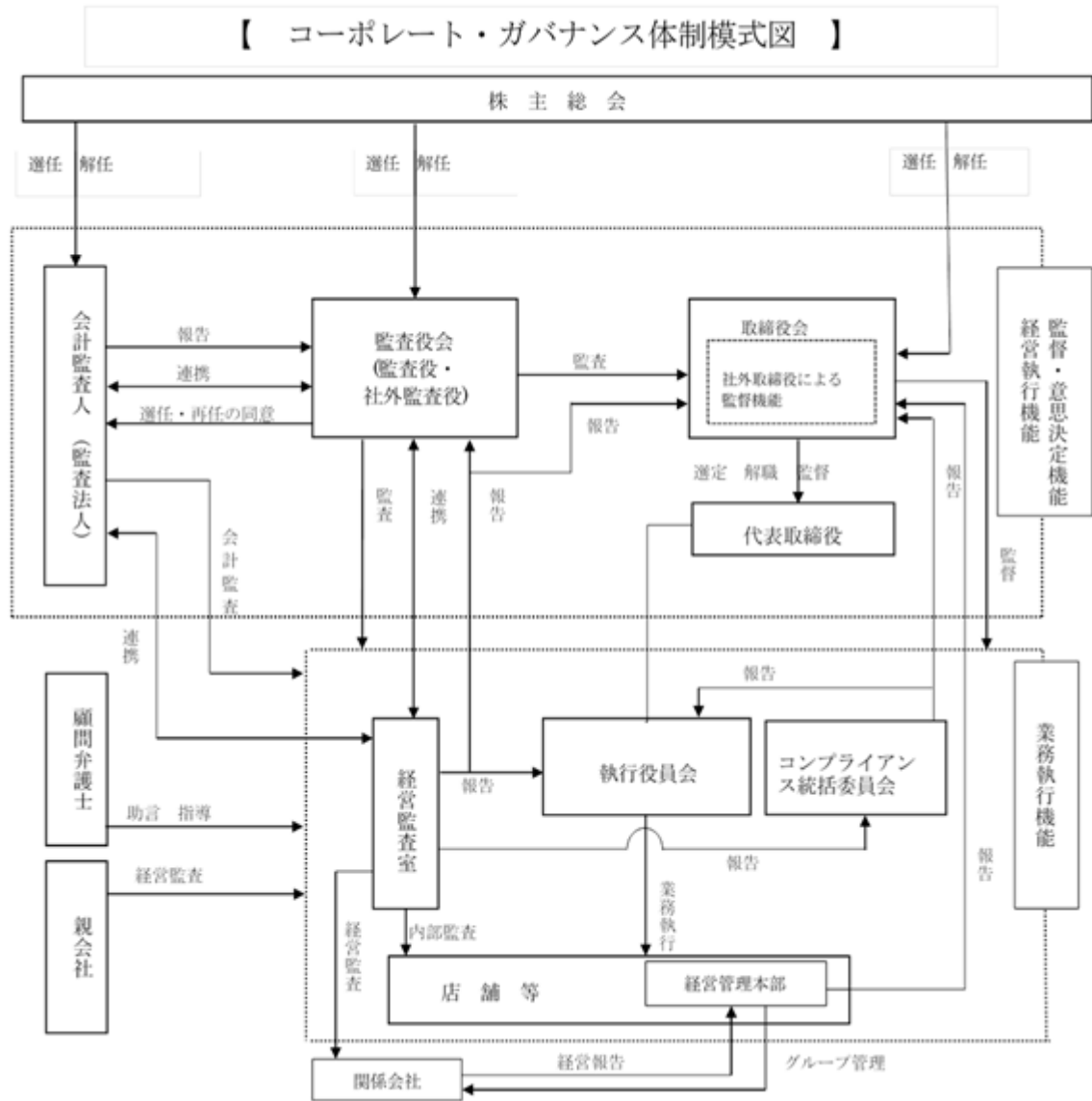
- ・当社は、監査役会設置会社であり、当有価証券報告書提出日現在、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、下記の議長及び構成員の計8名で構成されており、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監査できる体制となっております。
議長：代表取締役社長 作道政昭
構成員：取締役会長 神尾啓治、取締役 山田憲一郎、取締役 二上芳彦、取締役 齋藤論
社外取締役 矢部謙介、社外取締役 梶本丈喜、社外取締役 足羽由美子
- ・当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため執行役員制度を導入しており、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、執行役員会を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図ります。執行役員会は取締役社長作道政昭を議長とし、社内取締役及び執行役員以上で構成されております。
- ・監査役会は、下記の議長及び構成員の計4名で構成されており、監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担等を決定しております。
議長：常勤社外監査役 木村正光
構成員：社外監査役 小坂田成宏、監査役 篠崎岳、社外監査役 熊谷美知雄

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役3名を選任するとともに、監査役4名中の3名を社外監査役としています。社外取締役は、長年にわたる企業経営に基づく見識、専門知識をもとに、取締役会に対する的確な提言と監視機能を果たしています。社外監査役は他社の要職、役員を経ることにより培った経験や専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。また、社外取締役3名及び社外監査役のうち1名は、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。

< 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要 >



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は2020年2月14日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について見直しを行い、次のとおり決議しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社及び当社に属する関係会社(以下、当社グループという。)の業務の適正を確保するための体制を整備する。

取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役・執行役員その他使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの「企業理念」、「行動指針」及びイオングループとして共有する「イオン行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる事項を、取締役・執行役員その他使用人が法令・定款及び社会的責任を遵守した行動をとるための規範とする。

社会的責任を遵守した行動の徹底を図るため、コンプライアンス部門を所管するコンプライアンス担当執行役員を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、同部門を中心として定期的な教育研修を行い、コンプライアンスの知識を高めコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。同時に、コンプライアンス担当執行役員を委員長とするコンプライアンス統括委員会を設置し、コンプライアンス体制の改正に関する事項、当社グループに重大な影響を与えるおそれのあるコンプライアンス上の問題、役員の関与が認められるコンプライアンス上の問題等を付議し、その審議結果を取締役会・監査役会に報告する体制を敷く。また、各業務担当執行役員は、担当業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は、速やかにコンプライアンス部門に報告する体制を構築するとともに、執行役員及び使用人においても直接報告することを可能とする社内通報システムを整備し、内部公益通報保護規程に基づきその運用を行う。

内部監査部門は、コンプライアンス部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。また、その監査結果については、内部監査部門より定期的に執行役員会・取締役会及び監査役会に報告するものとする。

監査役は、当社グループの法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で厳正に対応を行う。同時に、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、万一それらの勢力からの不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応を行うものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、次の各号に定める文書(電磁的記録を含むものとする。以下、同じ。)を、関連資料とともに保存する。

- ア．株主総会議事録
- イ．取締役会・執行役員会議事録
- ウ．代表取締役社長の特命により設置した委員会等議事録
- エ．取締役を最終決裁権者とする決裁伺い書・契約書
- オ．会計帳簿、計算書類、出入金伝票
- カ．税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
- キ．その他「文書管理規程」に定める文書

取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、前項の文書等を閲覧できるものとする。

上記の文書の保存の期間は、法令に別段の定めのない限り、「文書管理規程」に各文書の種類ごとに定めるところによる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」に基づき、組織横断的リスク状況の把握並びに全社的対応は総務部が行い、各業務部門のリスクについてはそれぞれ管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置するとともに、社内対策チーム及びリスクレベルに応じ顧問弁護士等を含む外部アドバイザーを交えたチームを編成し迅速な対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。

内部監査部門は各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に執行役員会・取締役会及び監査役会に報告するものとする。また当監査結果に基づき、執行役員会・取締役会において改善策を審議・決定する。

(4) 財務報告の適正性を確保するための体制

適正な財務報告を確保するための全社の方針手続きを定め、また定期的見直しを行い、常に適切な制度整備、運用を行うものとする。

財務報告の誤謬、虚偽記載に対してリスクとなる事項を定期的に評価し、リスクを低減するための制度整備、運用を行うものとする。

財務報告の適正性を確保するためのIT環境を適正に整備し、運用を行うものとする。

財務報告の適正性を確保するための取締役会、監査役、各組織、各従業員の役割を適正に整備し、運用を行うものとする。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、執行役員制を採用し、可能な限り業務の執行を執行役員に委譲することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、執行役員会を原則週1回開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議し、決定する。また取締役会については月1回定時に開催し、執行役員会において協議した重要な議題、経営の執行方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する。

執行役員会・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する執行役員は、各業務部門が実施すべき具体的な施策を講じるとともに、権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善整備する。

(6) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社内部監査部門の定期的監査を受入れ、その報告を受けるとともに、親会社の役職員と情報交換を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握する。

親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施するに当たっては、必ず取締役会に付議の上、決定する。

当社は関係会社管理部門を設置し、子会社を管理する部署とし、「関係会社管理規程」に基づき管理する体制とする。また、海外を含む子会社の業務及び取締役等の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。

当社は、子会社に対し当社内部監査部門による定期的監査を行う。

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行い、子会社の取締役会にて協議すること等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保する。

当社及び子会社において、法令及び社内規程等に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部署責任者、当社の本社所管部及びコンプライアンス部門に報告する体制とする。そのため、当社並びに子会社の役員及び従業員が直接通報を行うことのできる当社及びイオングループの内部通報制度を設け運用する。外国の子会社については、当該国の法令等の遵守を優先し、可能な範囲で本方針に準じた体制とする。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助する組織を総務部とし、監査役は総務部所属のスタッフに監査業務に必要な事項を命令することができる。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた前項スタッフは、その命令に関して、取締役、内部監査部門等からの指揮命令は受けない。

同スタッフの適切な業務の遂行のため、人事考課・任命・解任・人事異動・賃金等の改定については、監査役の同意を得たうえで決定するものとし、取締役からの独立性を確保する。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役・執行役員その他使用人が監査役に報告するための体制

取締役は監査役会に対し、次に定める事項を報告することとする。

ア．毎月の経営状況として重要な事項

イ．会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項

ウ．内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

エ．重大な法令・定款違反

オ．社内通報システムの通報状況及びその内容

カ．その他コンプライアンス上の重要な事項

執行役員その他使用人は前項イ．及びエ．に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

子会社の役員及び従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとする。

(9) 前号の報告をした者が該当報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社並びに子会社の役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、当社並びに子会社の役員及び従業員に対しては、本趣旨を周知・徹底する。

(10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務執行について、当社に対し、前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用または債務が監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長並びに執行役員を兼務する取締役、監査法人との間の定期的な意見交換の場を設定する。

前項に拘わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役・執行役員その他使用人に対して報告を求められることができることとする。

監査役会に対して、必要に応じて専門の弁護士・会計士等を招聘し、監査業務に関する助言等を受入れる機会を保障する。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理及びコンプライアンスに対する全社的な取組みとして、コンプライアンス部門が中心となり、従業員に対するコンプライアンス教育を実施するとともに、法令遵守のための行動規範の徹底や、具体的事例を紹介したコンプライアンス通信を発行するなど、啓蒙・教育活動を実施しております。

反社会的勢力に対する対応につきましては、当社が加盟している静岡県企業防衛対策協議会などの外部機関と協力体制をとっております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役矢部謙介氏、梶本文喜氏、足羽由美子氏、社外監査役小坂田成宏氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任に限定する契約をそれぞれ締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

二．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社の親会社のイオン株式会社は、保険会社との間で、当社の取締役及び監査役を含む複数のグループ会社の役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社はその1社として応分の保険料を負担しております。当該契約は、第三者及び当社に対する取締役の損害賠償責任のうち、被保険者が負担することになる損害賠償金、争訟費用等に関する損害を補填対象としておりますが、被保険者の故意または重過失に起因する損害の場合は補填の対象となりません。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「社会・環境行動基準」において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております

ヘ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社に係る不当要求防止責任者は総務部長が担当し、店舗等の事業所については、各拠点の責任者あるいは店長等が各事業場の責任者を兼ねております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、助言、指導等を受けております。

(3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況

当社は、静岡県企業防衛対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。

ト．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等について株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、中間配当を行う場合は、定款に基準日を8月31日と定めております。

非業務執行取締役及び監査役の責任免除

当社は、非業務執行取締役及び監査役との間に、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額を500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。これは有用な人材を迎えることができるよう、また期待される役割を十分発揮でき得る環境を整備することを目的とするものであります。

チ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	神尾 啓治	1957年7月11日生	1980年3月 当社入社 1998年2月 当社営業コーディネーター部長 2001年9月 当社八幡町店店長 2003年3月 当社商品統括部デイルーマネージャー 2004年3月 当社店舗統括本部長 2004年5月 当社取締役 2006年9月 当社商品統括本部長 2008年5月 当社常務取締役 2009年3月 当社ステープル商品統括本部長 2011年3月 当社営業担当兼商品統括本部長 2011年5月 当社商品統括本部長 2013年5月 当社代表取締役社長 2019年5月 当社社長執行役員 2022年3月 イオン株式会社執行役SM担当(現) 2022年5月 当社取締役会長(現)	(注)3	365
代表取締役社長 社長執行役員	作道 政昭	1969年6月27日生	1992年3月 北陸ジャスコ株式会社(現イオン株式会社) 入社 2013年3月 マックスバリュ中部株式会社(現 当社) 第2営業部長 2014年3月 同社営業本部第3・4営業部長 2014年9月 同社営業本部副本部長兼業務改革担当 2015年3月 同社商品本部長 2015年5月 同社取締役兼執行役員 2017年9月 同社マックスバリュ事業本部長 2019年9月 当社取締役 当社執行役員 当社商品本部長 2022年5月 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員(現)	(注)3	76
取締役 常務執行役員 営業本部長	山田 憲一郎	1961年6月10日生	1985年3月 当社入社 1996年4月 当社二宮店店長 2002年2月 当社店舗運営部マネージャー 2005年3月 当社店舗運営部長 2007年3月 当社人事教育部長 2009年3月 当社人事総務部長 2009年5月 当社取締役(現) 2012年3月 当社人事本部長兼人事部長 2013年5月 当社営業サポート本部長兼CS推進部長 2014年4月 当社営業統括本部長 2015年3月 当社商品統括本部長 2017年5月 当社常務取締役 2019年5月 当社常務執行役員(現) 2019年9月 当社営業本部長(現)	(注)3	212
取締役 執行役員 人事総務本部長	二上 芳彦	1968年7月29日生	1992年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2008年5月 同社BS事業部マネージャー 2009年8月 イオンアイビス株式会社 BS業務部マネージャー 2011年9月 イオン株式会社グループ人事部 新人事システム構築プロジェクトリーダー 2016年4月 イオンアイビス株式会社BS業務部長 2020年3月 当社執行役員(現) 2020年3月 当社人事総務本部長(現) 2020年5月 当社取締役(現)	(注)3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 経営管理本部長	齋藤 論	1975年1月6日生	1997年4月 株式会社ハックキミサワ(現ウエルシア薬局株式会社)入社 2013年6月 当社商品統括本部コーディネーター部長 2016年3月 当社マーケティング室長 2019年9月 当社経営管理副本部長 2022年3月 当社執行役員(現) 2022年3月 当社経営管理本部長(現) 2022年5月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	矢部 謙介	1972年12月16日生	1997年4月 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社 1999年7月 同社コンサルタント 2002年1月 株式会社ローランド・ベルガー シニアコンサルタント 2003年1月 同社プロジェクト・マネージャー 2008年4月 名古屋商科大学会計ファイナンス学部准教授 2010年4月 同大学商学部教授 2011年4月 中京大学経営学部准教授 2016年4月 同大学経営学部教授 2018年5月 マックスバリュ中部株式会社(現 当社) 社外取締役 2019年9月 当社社外取締役(現) 2020年4月 中京大学国際学部教授(現)	(注)3	1
取締役	梶本文喜	1957年5月14日生	1981年3月 梶本機械工業株式会社(現株式会社ケーイーコーポレーション)入社 1989年7月 同社取締役 1993年7月 同社専務取締役 1995年7月 同社代表取締役社長 2012年4月 KE・OSマシナリー株式会社代表取締役社長 2017年6月 同社取締役(現) 2021年5月 当社社外取締役(現) 2021年6月 株式会社ケーイーコーポレーション代表取締役会長(現)	(注)3	-
取締役	足羽 由美子	1959年4月1日生	1990年9月 東海税理士会所属足羽会計事務所入所 2013年1月 同事務所所長(現) 2014年6月 静岡信用金庫協会非常勤監事(現) 2015年2月 静岡市立病院評価委員会委員(現) 2016年3月 株式会社トライアイズ社外取締役 2018年1月 株式会社ブルーム代表取締役社長(現) 2020年6月 静岡信用金庫非常勤理事(現) 2021年5月 当社社外取締役(現) 2021年6月 株式会社村上開明堂社外取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	木村 正光	1964年2月15日生	1986年3月 マイランドシューズ株式会社(現株式会社ジーフット)入社 2001年9月 株式会社ニューステップ(現株式会社ジーフット)ストアサポート部長 2004年2月 同社販売促進部長 2014年8月 同社コントロール部長 2016年3月 同社経営企画本部長 2016年5月 同社執行役員 2018年5月 同社取締役 2019年4月 同社商品本部長 2021年4月 同社社長付 2021年5月 当社常勤監査役(現) 2021年5月 イオン東北株式会社監査役(現)	(注)4	-
監査役	小坂田 成宏	1976年6月28日生	2002年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 2002年10月 弁護士法人淀屋橋合同(現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所 2010年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 社員弁護士(現) 2011年5月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	篠崎 岳	1968年8月3日生	2002年4月 マックスバリュ九州株式会社(現イオン九州株式会社)入社 2007年9月 同社コントロール部長 2014年9月 同社経営管理部長 2016年3月 同社管理統括部長 2017年5月 同社執行役員 2019年5月 同社管理本部長 2020年9月 イオン九州株式会社執行役員 同社デジタルトランスフォーメーション責任者兼業務改革推進部長 2021年3月 イオン株式会社S M担当付(現) 2021年5月 当社監査役(現) 2021年5月 イオン東北株式会社監査役	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
-----	----	------	----	----	---------------

監査役	熊谷 美知雄	1966年3月4日生	1999年4月 マックスバリュ北海道株式会社（現イオン北海道株式会社）入社 2000年10月 同社共和店店長 2004年3月 同社商品部長 2006年6月 同社取締役商品部長 2012年9月 イオンビッグ株式会社取締役商品統括部食品商品企画部長 2014年3月 マックスバリュ南東北株式会社代表取締役社長 2016年10月 イオンビッグマレーシア副社長 2018年5月 イオンオレンジ取締役社長 2021年3月 イオン華東社長 2022年3月 イオン株式会社人事部付 2022年5月 株式会社光洋常勤監査役（現） 2022年5月 当社監査役（現）	(注) 6	-
計					665

- (注) 1. 取締役矢部謙介、梶本丈喜、足羽由美子の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役木村正光、小坂田成宏、熊谷美知雄の各氏は社外監査役であります。
 3. 2022年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2021年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2019年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 2022年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社は、執行役員制度を採用しております。2022年5月24日定時株主総会後の執行役員体制は以下のとおりであります。

	役位	氏名	担当
1	代表取締役社長・社長執行役員	作 道 政 昭	
2	取締役・常務執行役員	山 田 憲 一 郎	営業本部長
3	取締役・執行役員	二 上 芳 彦	人事総務本部長
4	取締役・執行役員	齋 藤 論	経営管理本部長
5	執行役員	久保田 義 彦	第二事業部長
6	執行役員	遠 藤 真由美	ダイバーシティ推進室長兼 デリカ商品統括部長
7	執行役員	東 卓 也	営業サポート統括部長
8	執行役員	藤 本 友 也	第一事業部長
9	執行役員	関 根 賢 一	第三事業部長
10	執行役員	前 和 昭	第四事業部長
11	執行役員	中 村 努	店舗開発本部長
12	執行役員	鈴 木 充	商品本部長
13	執行役員	中 川 誠	小型店統括部長
14	執行役員	野 尻 義 博	経営企画統括部長兼経営企画部長

社外役員の状況

提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

<社外取締役>

社外取締役 矢部謙介氏は、中京大学国際学部の教授を務めております。同兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、当社株式を100株保有しておりますが、それ以外に、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。同氏には大学教授としての豊富な学識経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けての助言・監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 梶本丈喜氏は、株式会社ケーイーコーポレーションの代表取締役及びKE・OSマシナリー株式会社の取締役を務めております。同兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。同氏には企業経営における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けての助言・監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 足羽由美子氏は、東海税理士会所属足羽会計事務所の税理士、静岡信用金庫協会の非常勤監事、静岡市立病院評価委員会の委員、株式会社ブルームの代表取締役、静岡信用金庫非常勤監事、株式会社村上開明堂の社外取締役を務めております。同兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。同氏には税務に関する専門的知見や企業経営における幅広い見識、諸団体における監督的な立場での豊富な経験を当社の経営に反映し、持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けての助言・監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

<社外監査役>

社外監査役 木村正光氏は、イオン東北株式会社の監査役であります。同兼職先は当社の親会社であるイオン株式会社の子会社であります。同兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。同氏には当社の親会社であるイオン株式会社の子会社である株式会社ジーフットの営業、商品、管理部門での豊富な経験と高い見識を活かし、当社経営について適切な監査を行っていただくことにより、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役 小坂田成宏氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の社員弁護士であります。同兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。同氏には弁護士として法務に関する専門的知見を活かし、当社の経営について適切な監査を行っていただくことにより、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役 熊谷美知雄氏は、株式会社光洋の常勤監査役であります。同兼職先は当社の親会社であるイオン株式会社の子会社株式会社ダイエーの子会社であります。同兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。同氏にはイオングループ各社の要職を歴任して培われた豊富な経験と高い見識を活かし、当社経営について適切な監査を行っていただくことにより、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準について定めており、選任にあたっては、経験、見識、人的関係、その他の利害関係等を考慮した上で社外取締役、社外監査役としての職務を遂行できる人材であることを基本的な考え方としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、監査部門及び内部統制部門、経営管理部門等から適宜報告を受け、監査役との情報交換及び連携を踏まえて必要に応じて意見を述べることにより、取締役会の職務執行に対する監督機能を果たしています。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席するとともに監査部門、内部統制部門から適宜報告を受ける体制としており、また会計監査人から四半期レビュー報告、期末監査報告を受けるとともに適宜情報交換を行う体制としており、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から意見を述べることができ、監査役としてふさわしい人格、識見及び倫理観を有している者を選任しております。

当事業年度において開催された監査役会及び取締役会への各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	当事業年度の出席回数	
	監査役会	取締役会
木村正光（注）1	11回/11回	14回/14回
小坂田成宏	16回/16回	18回/18回
福井恵子	16回/16回	18回/18回
篠崎岳（注）1	11回/11回	14回/14回
太田年和（注）2	5回/5回	4回/4回
居城泰彦（注）2	5回/5回	4回/4回

（注）1．木村正光氏及び篠崎岳氏は、2021年5月25日開催の第59期定時株主総会において新たに選任され就任しております。

2．太田年和氏及び居城泰彦氏は、2021年5月25日開催の第59期定時株主総会終結をもって退任しております。

監査役会は原則として毎月1回開催しており、その他にも、必要に応じて随時開催しております。当事業年度において当社は監査役会を16回開催しており、1回あたりの平均所要時間は約70分であります。年間を通じて次のような決議、報告、協議がなされております。

決議：監査計画、会計監査人の再任、会計監査人の報酬に対する同意、監査役会の監査報告書等

報告：監査計画案、年間監査実績、重要会議内容確認、監査役月次活動状況報告、重要決裁内容確認等

協議：監査役会の監査報告書案、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査役会の年間予算等

監査役は、取締役会に出席し、議事運営及び決議内容について、必要に応じて意見表明を行っております。また、監査役と取締役、執行役員の面談を定期的を実施し、適宜提言を行っております。さらに、取締役、執行役員、各部門担当者より随時報告を求めています。

常勤監査役は、取締役会の他に執行役員会等の重要な会議体に出席しております。また業務執行の意思決定に係る重要な決裁の内容を随時確認している他、取締役、執行役員、各部門担当者より必要に応じて報告を求めており、これらの内容は監査役会において適宜共有されております。

その他、監査役、社外取締役、経営監査室及び会計監査人は、定期的に、または必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしております。

内部監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の「経営監査室」（13名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、店舗各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人並びに法務・コンプライアンス室部門と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b．継続監査期間

2002年以降

（注）2002年以前については調査が著しく困難であったため、当社が会社更生法更生手続終結後、提出を延期していた第37期有価証券報告書（1997年12期）を提出した時期を踏まえて調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員業務執行社員：伊藤 達治、北岡 宏仁

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他11名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人におけるガバナンス、経営管理を含めた組織・体制の状況、人材の採用や育成方針等の人事の状況、財務状況といった監査法人の経営基盤に関する観点に加え、当業界の監査経験、当社グループのビジネスの内容やリスクに対する理解、海外ネットワークの状況といった専門性、関係法令の遵守、独立性確保、品質管理維持・向上、経営者や監査役等とのコミュニケーションを含む業務提供体制、監査報酬の水準など幅広い項目にわたって監査法人の内容を総合的に評価し、選定する方針としております。有限責任監査法人トーマツは、これらの観点において、十分に評価できるものと考え、監査法人に選定いたしました。

なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門・経営監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	-	73	-
連結子会社	-	-	-	-
計	71	-	73	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	1
連結子会社	7	-	7	-
計	7	1	7	1

(注) 非監査業務の内容

(前連結会計年度)

デロイトトーマツ税理士法人に、税務申告に関するアドバイザリー業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

デロイトトーマツ税理士法人に、税務申告に関するアドバイザリー業務の対価を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等の監査報酬の額につきましては、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等との必要かつ十分な協議を経て決定しております。

具体的には、監査計画で示された重点監査項目並びに連結対象会社の異動を含む企業集団の状況等の監査及びレビュー手続の実施範囲が、監査時間に適切に反映されていること等を確認するとともに、過年度における監査時間の計画実績比較等も含めこれらを総合的に勘案のうえ、監査報酬の額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(取締役)

取締役の報酬等の限度額は、2020年5月28日開催の第58期定時株主総会において、金銭報酬及び非金銭報酬としての社宅(ただし、社外取締役は除く。)の報酬限度額を併せて年額3億1,000万円以内とし、このうち社宅は年額3,100万円以内と決議しております。また、上記の報酬等とは別枠として、2007年5月24日開催の第45期定時株主総会において非金銭報酬としての株式報酬型ストックオプション(ただし、社外取締役は除く。)の報酬限度額を年額5,000万円以内と決議しております。提出日現在において、これらの報酬等の支給対象となる取締役は8名(うち社外取締役3名)であります。

取締役の報酬等につきましては、金銭報酬としての基本報酬及び業績報酬、非金銭報酬としての株式報酬型ストックオプション及び社宅により構成されております。なお、社外取締役につきましては、業務執行から独立した立場であることを鑑み、基本報酬のみとしております。

金銭報酬のうち、基本報酬は各取締役の職責や役位に応じて支給しております。

金銭報酬のうち、業績報酬は各取締役の経営への貢献度を定量評価と定性評価の双方を総合的に考慮し支給しております。定量評価の基準としては、連結経常利益にて評価しております。当該指標を評価の基準としている理由といたしましては、これを当期の経営計画において達成すべき重要目標として設定していることによるものです。一方、定性評価の基準としては、期首に各取締役が設定した重点施策に対し、その達成状況を総合的に評価しております。これらの金銭報酬の具体的な額につきましては、株主総会にて決議された金額の範囲内で取締役会の決議により代表取締役社長に一任することができることとしており、当事業年度におきましては、2022年5月12日開催の取締役会にて代表取締役社長 神尾 啓治への一任を決議しております。

非金銭報酬のうち、株式報酬型ストックオプションは、社外取締役を除く取締役に対し、各事業年度において支給する株式数を職責及び役位に応じて設定し、取締役会において連結経常利益による評価を行った上で、実際に支給する株式数を決定しております。

非金銭報酬としての社宅については、取締役会にて決議された社内規程に則って支給しております。

取締役の報酬等に占める業績連動報酬の割合としては、一定の水準には固定していないものの、上位の役位ほど業績報酬のウェイトを高めることとしております。株式報酬型ストックオプションにつきましては、上記の金銭報酬とは別枠であり、一定の水準には固定せず、金銭報酬とのバランスを総合的に勘案し決定しております。

(監査役)

監査役の報酬等の限度額は、2020年5月28日開催の第58期定時株主総会において、金銭報酬及び非金銭報酬としての社宅(ただし、非常勤監査役は除く。)を併せて年額4,200万円以内とし、このうち社宅は年額420万円以内と決議しております。提出日現在において、これらの報酬等の支給対象となる監査役は4名(うち非常勤監査役3名)であります。

監査役の報酬等の額は、金銭報酬については、独立性の確保の観点から基本報酬のみとした上で、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。非金銭報酬としての社宅については、取締役会にて決議された社内規程に則って支給しております。

また、当社では役員持株会を通じて、役員の自社株式購入を推進しております。これは、役員報酬が企業業績のみならず株価とも連動性を持つことにより、各役員が株主との思いを共有し、中長期的な企業価値向上への意識を高めることを目的としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)						対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	業績報酬 型 ス ト ク オ プ シ ョ ン (注)3	業績 報酬	役員退 職慰 労 金 (注)4	社宅 (注)3	左記の うち、 非金銭 報酬等	
取締役(社外取締役 を除く)	125	78	17	27	-	2	19	5
監査役(社外監査役 を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-(注)1
社外役員	31	30	-	-	-	0	0	9(注)2

- (注) 1. 当社の当事業年度末の監査役のうち3名が社外監査役であり、残る1名は無報酬であります。
2. 当社の当事業年度末の社外役員の員数は社外取締役3名、社外監査役3名の計6名であります。第59期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役2名、社外監査役1名を含んでおります。
3. 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の内訳は、業績報酬型ストックオプション17百万円及び社宅2百万円であり、社外役員に対する非金銭報酬等の内訳は、社宅0百万円であります。
4. 当社は2007年5月24日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続いて在任する役員に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に資する場合と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点から、取引先以外においては業務上の便益性から当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に限り、株式の政策保有を行います。保有する政策保有株式については、取締役会へ報告し、個々の銘柄において保有の便益（取得原価に対する収益（包括利益累計額＋単年度配当金収入等：税効果調整後））と資本コストとの比較により、保有の経済合理性を検証するとともに、取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリット等を総合的に勘案して、保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	400

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社百五銀行	575,420	575,420	<p>(保有目的)</p> <p>当社は、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、当該株式の発行会社のATMを、三重県下の店舗を中心に設置し、お客様の便益を図っております。また、店舗運営をする中での重要なオペレーションのひとつである、売上金の集金、つり銭配金を当該株式の発行会社のグループ会社に委託しております。これら取引関係の維持強化を目的として、また、情報交換や地域経済の発展に向けた協力を図るなどの必要があるため、当該株式を保有しております。</p> <p>(定量的な保有効果)(注)1</p>	有
	204	173		
マックスバリュ西日本株式会社 (注3)	43,923	43,923	<p>(保有目的)</p> <p>当社は、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、当該株式の発行会社については同じ業種であることから、その動向や取組みの把握のため、同業他社の調査研究を目的として、当該株式を保有しております。</p> <p>(定量的な保有効果) 資本コストとの比較 +115ポイント</p>	無
	117	80		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三十三フィ ナンシャルグループ	46,445	46,445	(保有目的) 当社は、スーパーマーケットの経営を 事業主体としており、当該株式の発行会 社のグループ会社のATMを、三重県下 の店舗に設置し、お客様の便益を図って おります。また、店舗運営をする中での 重要なオペレーションのひとつである、 店舗の売上金の集金、つり銭配金を当該 株式の発行会社のグループ会社に委託し ております。これら取引関係の維持強化 を目的として、また、情報交換や地域経 済の発展に向けた協力を図るなどの必要 があるため、当該株式を保有してしま います。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)2
	70	62		
株式会社ジーフット	30,000	30,000	(保有目的) 当社は、スーパーマーケットの経営を 事業主体としており、当該株式の発行会 社は、当社の店舗にテナント入店して おりますことから、取引関係の維持強化を 目的として、当該株式を保有してしま います。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	9	11		

(注)1. 該当の株式については、定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、取引関係の維持を目的として保有している純投資目的以外の目的である投資株式について、取引関係の有無及び保有の意義を検証し、保有継続の合理性を取締役会にて確認しております。

(注)2. 株式会社三十三フィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社のグループ会社である株式会社三十三銀行は、当事業年度末現在当社株式を保有しております。

(注)3. 2022年3月1日に株式交換(交換比率1:1)により、マックスバリュ西日本株式会社の株式1株につき株式会社フジの普通株式1株が交付されております。同社のグループ企業は、中国・四国地方でスーパーマーケットなどを展開しており、本有価証券報告書提出日現在、東京証券取引所プライム市場に上場しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	71	15	71
非上場株式以外の株式	3	5	4	21

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	1	-	(注)
非上場株式以外の株式	0	16	61

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,596	14,224
売掛金	378	305
商品	8,485	8,674
貯蔵品	207	174
未収入金	9,575	7,063
関係会社預け金	21,507	15,207
その他	1,935	1,835
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	61,685	47,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,263	78,195
減価償却累計額	51,400	53,595
建物及び構築物(純額)	24,863	24,600
機械装置及び運搬具	587	644
減価償却累計額	359	396
機械装置及び運搬具(純額)	227	247
工具、器具及び備品	20,084	21,028
減価償却累計額	15,506	15,806
工具、器具及び備品(純額)	4,578	5,222
土地	22,392	22,314
リース資産	2,888	2,865
減価償却累計額	1,094	1,264
リース資産(純額)	1,793	1,601
建設仮勘定	19	70
有形固定資産合計	53,874	54,056
無形固定資産		
のれん	315	218
その他	194	128
無形固定資産合計	509	346
投資その他の資産		
投資有価証券	422	477
長期貸付金	19	18
長期前払費用	888	770
繰延税金資産	5,395	6,041
差入保証金	7,901	7,815
その他	192	256
貸倒引当金	76	86
投資その他の資産合計	14,743	15,293
固定資産合計	69,128	69,696
資産合計	130,813	117,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,083	25,245
リース債務	218	238
未払法人税等	3,924	1,351
賞与引当金	2,101	1,716
役員業績報酬引当金	56	49
店舗閉鎖損失引当金	197	34
資産除去債務	30	22
その他	11,909	9,342
流動負債合計	46,522	38,001
固定負債		
リース債務	1,954	1,795
商品券回収損失引当金	2	2
役員退職慰労引当金	10	10
退職給付に係る負債	345	291
長期預り保証金	3,377	3,316
資産除去債務	3,938	3,953
その他	382	381
固定負債合計	10,012	9,751
負債合計	56,534	47,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	22,016	11,343
利益剰余金	50,695	56,476
自己株式	346	349
株主資本合計	74,632	69,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	21
為替換算調整勘定	87	112
退職給付に係る調整累計額	575	553
その他の包括利益累計額合計	508	419
新株予約権	120	73
非支配株主持分	34	35
純資産合計	74,279	69,428
負債純資産合計	130,813	117,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益		
売上高	349,458	348,649
その他の営業収入	6,446	6,257
営業収益合計	355,904	354,907
売上原価	253,922	253,103
売上総利益	95,535	95,546
営業総利益	101,981	101,803
販売費及び一般管理費	1 90,254	1 90,507
営業利益	11,726	11,296
営業外収益		
受取利息	66	56
受取配当金	12	20
為替差益	24	9
受取補償金	-	58
補助金収入	2	36
雑収入	195	164
営業外収益合計	301	347
営業外費用		
支払利息	220	247
自己株式取得費用	-	74
支払手数料	-	63
雑損失	63	30
営業外費用合計	283	415
経常利益	11,744	11,227
特別利益		
リース解約益	3 276	-
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	276	23
特別損失		
減損損失	2 2,756	2 1,091
固定資産除却損	12	17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	159	34
事業撤退損	4 164	-
新型コロナウイルス対応による損失	65	-
その他	93	-
特別損失合計	3,251	1,144
税金等調整前当期純利益	8,769	10,107
法人税、住民税及び事業税	4,414	3,325
法人税等調整額	909	703
法人税等合計	3,505	2,622
当期純利益	5,263	7,485
非支配株主に帰属する当期純損失()	39	110
親会社株主に帰属する当期純利益	5,302	7,595

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	5,263	7,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	42
為替換算調整勘定	23	25
退職給付に係る調整額	106	21
その他の包括利益合計	83	90
包括利益	5,347	7,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,392	7,684
非支配株主に係る包括利益	45	109

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	22,055	47,099	320	71,102
当期変動額					
剰余金の配当			1,706		1,706
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,302		5,302
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		0		14	13
自己株式の消却		-		-	-
連結子会社の増資による 持分の増減		38			38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	38	3,596	26	3,530
当期末残高	2,267	22,016	50,695	346	74,632

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21	105	681	598	119	41	70,664
当期変動額							
剰余金の配当							1,706
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,302
自己株式の取得							40
自己株式の処分							13
自己株式の消却							-
連結子会社の増資による 持分の増減							38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	17	106	89	1	6	84
当期変動額合計	0	17	106	89	1	6	3,615
当期末残高	21	87	575	508	120	34	74,279

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	22,016	50,695	346	74,632
当期変動額					
剰余金の配当			1,815		1,815
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,595		7,595
自己株式の取得				10,633	10,633
自己株式の処分		1		63	64
自己株式の消却		10,567		10,567	-
連結子会社の増資による 持分の増減		106			106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,672	5,780	2	4,894
当期末残高	2,267	11,343	56,476	349	69,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21	87	575	508	120	34	74,279
当期変動額							
剰余金の配当							1,815
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,595
自己株式の取得							10,633
自己株式の処分							64
自己株式の消却							-
連結子会社の増資による 持分の増減							106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42	24	21	89	46	1	43
当期変動額合計	42	24	21	89	46	1	4,850
当期末残高	21	112	553	419	73	35	69,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,769	10,107
減価償却費	5,094	4,823
減損損失	2,756	1,091
賞与引当金の増減額(は減少)	1,034	390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	159	53
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	92	167
受取利息及び受取配当金	79	77
支払利息	220	247
リース解約益	276	-
新型コロナウイルス対応による損失	65	-
事業撤退損	164	-
たな卸資産の増減額(は増加)	103	102
仕入債務の増減額(は減少)	1,384	2,892
その他	1,772	286
小計	20,736	12,299
利息及び配当金の受取額	69	70
利息の支払額	207	244
新型コロナウイルス対応による支出	65	-
法人税等の支払額	1,683	5,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,849	6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,638	5,337
無形固定資産の取得による支出	28	24
敷金及び保証金の差入による支出	256	112
敷金及び保証金の回収による収入	333	230
事業譲受による支出	187	-
その他	151	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,929	5,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	117	-
リース債務の返済による支出	445	287
配当金の支払額	1,706	1,815
自己株式の増減額(は増加)	2 38	2 16
自己株式の取得による支出	-	2 10,753
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,307	12,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,590	11,765
現金及び現金同等物の期首残高	31,052	41,643
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,643	1 29,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

デリカ食品株式会社、イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司、イオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司

イオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司は、2021年3月20日開催の株主会において解散及び清算を決議しており、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社エスオー

同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司及びイオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	(営業店舗)	20年
	(建物附属設備)	2~20年
	(構築物)	2~20年

機械装置及び運搬具	2~10年
-----------	-------

工具、器具及び備品	2~20年
-----------	-------

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びコミュニティ社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（7年～15年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
(単位:百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	54,056
無形固定資産	346
投資その他の資産(注)	815
減損損失	1,091

(注) 固定資産の減損に係る会計基準の対象資産となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。当該数値は、

経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、売上原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、一定の影響が継続するものの、当社グループの事業に与える影響が著しく大きくなることはないかと仮定しております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(1) 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(イ) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(ロ) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用いたします。

(ハ) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う主な影響として、従来収益を総額で表示していた一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人であると判断することにより、収益を純額で表示することとなるため、従前の基準を適用していた場合と比べて売上高が減少すると見込んでおります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(イ) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(ロ) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(ハ) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「違約金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」44百万円、「違約金収入」36百万円、「雑収入」117百万円は、「補助金収入」2百万円、「雑収入」195百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」、「貸倒引当金の増減額」、「役員業績報酬引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「商品券回収損失引当金の増減額」、「為替差損益」、「売上債権の増減額」、「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「のれん償却額」91百万円、「貸倒引当金の増減額」16百万円、「役員業績報酬引当金の増減額」5百万円、「役員退職慰労引当金の増減額」2百万円、「商品券回収損失引当金の増減額」0百万円、「為替差損益」5百万円、「売上債権の増減額」92百万円、「その他の資産の増減額」104百万円、「その他の負債の増減額」311百万円及び「その他」1,385百万円は、「その他」1,772百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

2021年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり取得いたしました。

ア．取得した株式の種類及び数	普通株式4,500,000株
イ．取得価額の総額	10,615,500,000円
ウ．取得した期間	2021年12月16日～2022年1月19日

(自己株式の消却)

2022年2月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり消却いたしました。

ア．消却した株式の種類及び数	普通株式4,500,000株
イ．消却した日	2022年2月28日

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	580百万円	508百万円
土地	268	268
合計	848	777

(注) 上記資産のうち、金融機関との取引にかかる根抵当権の極度額は、前連結会計年度、当連結会計年度共に950百万円であります。当連結会計年度末日現在は対応する債務はありません。

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
長期預り保証金	313百万円	261百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
従業員給料及び賞与	37,382百万円	37,765百万円
賞与引当金繰入額	2,078	1,692
役員業績報酬引当金繰入額	56	50
退職給付費用	771	743
不動産賃借料	11,221	11,242

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地	その他 (注)	
店舗	マックスバリュ沼津南店他 (静岡県沼津市他)	1,251	199	894	9	2,355
店舗	マックスバリュエクスプレス 天白原店他 (名古屋市天白区他)	65	49	-	13	129
店舗	ミセススマート菰野店他 (三重県三重郡菰野町他)	17	5	-	0	23
店舗	キミサワ加茂川店 (静岡県三島市)	20	2	-	0	23
店舗	ミスタードーナツ柿田川ショップ他 (静岡県駿東郡清水町他)	18	2	-	1	21
店舗	マックスバリュ海珠合生広場店他 (中国広東省)	103	-	-	-	103
賃貸 物件	養老ショッピングセンター他 (岐阜県養老郡養老町他)	25	-	-	73	99
	合計	1,502	260	894	98	2,756

(注)「その他」は、リース資産(器具)、施設利用権、長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とした遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ、遊休状態にあり、今後の使用目処が立っていない物件について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.1%~11.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地	その他 (注)	
店舗	マックスバリュ垂水店他 (三重県津市他)	157	83	110	50	401
店舗	マックスバリュエクスプレス 磐田見付店他 (静岡県磐田市他)	26	10	-	0	37
店舗	ミスタードーナツ 三島広小路ショップ他 (静岡県三島市他)	2	8	-	0	10
店舗	マックスバリュ恒宝広場店他 (中国広東省)	432	87	-	43	563
賃貸 物件	旧夏見橋他 (三重県名張市他)	4	-	73	-	77
	合計	623	189	184	94	1,091

(注)「その他」は、ソフトウェア、長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.4%~11.0%で割り引いて算定しております。

3 リース解約益

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

在外子会社2社の不動産リース契約の認識中止による一時益であります。うち、イオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司につきましては、解散及び清算に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

4 事業撤退損

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

在外子会社であるイオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司の解散及び清算に係る費用であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	0百万円	78百万円
組替調整額	-	16
税効果調整前	0	61
税効果額	0	18
その他有価証券評価差額金	0	42
為替換算調整勘定:		
当期発生額	23	25
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	28	94
組替調整額	125	122
税効果調整前	154	28
税効果額	47	6
退職給付に係る調整額	106	21
その他の包括利益合計	83	90

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,473,848	-	-	36,473,848
合計	36,473,848	-	-	36,473,848
自己株式				
普通株式(注)1,2	163,989	16,638	7,216	173,411
合計	163,989	16,638	7,216	173,411

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,638株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,216株は、ストック・オプションの行使による減少6,273株、単元未満株式の売渡しによる減少943株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	120
合計		-	-	-	-	-	120

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月17日 取締役会	普通株式	1,706	47	2020年2月29日	2020年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月15日 取締役会	普通株式	1,815	利益剰余金	50	2021年2月28日	2021年5月10日

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	36,473,848	-	4,500,000	31,973,848
合計	36,473,848	-	4,500,000	31,973,848
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	173,411	4,506,848	4,531,637	148,622
合計	173,411	4,506,848	4,531,637	148,622

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,506,848株は、公開買付けでの自己株式取得による増加4,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,848株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,531,637株は、自己株式の消却による減少4,500,000株、ストック・オプションの行使による減少31,227株、単元未満株式の売渡しによる減少410株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	73
合計		-	-	-	-	-	73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月15日 取締役会	普通株式	1,815	50	2021年2月28日	2021年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月14日 取締役会	普通株式	1,814	利益剰余金	57	2022年2月28日	2022年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	19,596百万円	14,224百万円
関係会社預け金	21,507	15,207
預け金(流動資産その他)	539	444
現金及び現金同等物	41,643	29,877

2 「自己株式の増減額」は、単元未満株式の買取りによる支出及び売渡しによる収入を含めて計上しております。「自己株式の取得による支出」は、公開買付けによる自己株式取得に伴う支出及びその付随費用を計上しております。

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
自己株式の消却	- 百万円	10,567百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	4,414	4,588
1年超	17,401	14,371
合計	21,815	18,959

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	459	426
1年超	1,326	866
合計	1,786	1,292

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入による間接金融によっております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	19,596	19,596	-
(2)未収入金	9,575	9,575	-
(3)関係会社預け金	21,507	21,507	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	350	350	-
(5)差入保証金	7,774	7,653	121
資産計	58,804	58,683	121
(1)買掛金	28,083	28,083	-
(2)長期預り保証金	3,377	3,348	29
負債計	31,461	31,432	29

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,224	14,224	-
(2)未収入金	7,063	7,063	-
(3)関係会社預け金	15,207	15,207	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	406	406	-
(5)差入保証金	7,690	7,663	27
資産計	44,593	44,565	27
(1)買掛金	25,245	25,245	-
(2)長期預り保証金	3,316	3,286	29
負債計	28,562	28,532	29

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非 上 場 株 式	71	71
差 入 保 証 金	127	124

非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。差入保証金のうち償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,596	-	-	-
未収入金	9,575	-	-	-
関係会社預け金	21,507	-	-	-
差入保証金	148	521	351	164
合 計	50,827	521	351	164

差入保証金については、償還予定額が確定しているもののみを記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(6,588百万円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,224	-	-	-
未収入金	7,063	-	-	-
関係会社預け金	15,207	-	-	-
差入保証金	133	464	281	129
合 計	36,629	464	281	129

差入保証金については、償還予定額が確定しているもののみを記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(6,682百万円)については、償還予定額には含めておりません。

4. 長期預り保証金のうち、金利の負担を伴うものの決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期預り保証金	71	69	59	60	55	48
合計	71	69	59	60	55	48

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期預り保証金	71	61	61	53	19	27
合計	71	61	61	53	19	27

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	113	61	52
	小計	113	61	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	236	321	84
	小計	236	321	84
合計		350	382	31

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、時価まで減損処理を行い、30~50%未満下落した場合で、同下落率が過去2年間にわたっている場合には時価まで減損処理を行います。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	201	124	77
	小計	201	124	77
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	204	251	47
	小計	204	251	47
合計		406	376	29

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、時価まで減損処理を行い、30~50%未満下落した場合で、同下落率が過去2年間にわたっている場合には時価まで減損処理を行います。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	23	16	-
合計	23	16	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びデリカ食品株式会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、在外連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,104百万円
勤務費用	335
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	52
退職給付の支払額	91
退職給付債務の期末残高	2,304

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(注)	1,599百万円
期待運用収益	57
数理計算上の差異の発生額	24
事業主からの拠出額	417
退職給付の支払額(注)	91
年金資産の期末残高(注)	1,959

(注)「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,304百万円
年金資産	1,959
	345
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	345
退職給付に係る負債	345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	345

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	335百万円
利息費用	8
期待運用収益	57
数理計算上の差異の費用処理額	125
確定給付制度に係る退職給付費用	412

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	- 百万円
数理計算上の差異	154
合 計	154

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	818
合 計	818

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	40.7%
株 式	29.9
生命保険の一般勘定	11.6
その他（注）	17.8
合 計	100.0

（注）主として現金及びオルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	3.6%

（注）なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及びデリカ食品株式会社の確定拠出制度への要拠出額は、326百万円であります。

4. 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は、36百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びデリカ食品株式会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、在外連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,304百万円
勤務費用	306
利息費用	18
数理計算上の差異の発生額	134
退職給付の支払額	110
退職給付債務の期末残高	2,653

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高（注）	1,959百万円
期待運用収益	62
数理計算上の差異の発生額	39
事業主からの拠出額	410
退職給付の支払額（注）	110
年金資産の期末残高（注）	2,361

（注）「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,653百万円
年金資産	2,361
	291
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291
退職給付に係る負債	291
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	306百万円
利息費用	18
期待運用収益	62
数理計算上の差異の費用処理額	122
確定給付制度に係る退職給付費用	385

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	- 百万円
数理計算上の差異	28
合 計	28

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	790
合 計	790

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	40.3%
株 式	29.8
生命保険の一般勘定	11.1
その他（注）	18.8
合 計	100.0

（注）主として現金及びオルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	3.2%

（注）なお、上記の他に2021年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及びデリカ食品株式会社の確定拠出制度への要拠出額は、328百万円であります。

4. 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は、33百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
一般管理費の株式報酬費	18	17

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
決議年月日	2010年4月20日 取締役会決議	2011年4月14日 取締役会決議	2012年4月12日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 10名	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株
付与日	2010年5月6日	2011年5月2日	2012年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自2010年6月7日 至2025年6月6日	自2011年6月2日 至2026年6月1日	自2012年6月1日 至2027年5月31日
新株予約権の数(個) (注) 2.	9	17	16
新株予約権の目的となる株 式の種類、内容及び株式 数(注) 2.	普通株式 900株	普通株式 1,700株	普通株式 1,600株
新株予約権の行使時の払込 金額(円)(注) 2.	1	1	1
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (注) 2.	発行価格 772円 資本組入額 386円	発行価格 921円 資本組入額 461円	発行価格 1,003円 資本組入額 502円
新株予約権の行使の条件 (注) 2.	新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時 においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締 役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使でき る。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割し て行使することはできないものとする。		
新株予約権の譲渡に関する 事項(注) 2.	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものと する。		
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項 (注) 2.	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当 社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を 必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。		

	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
決議年月日	2013年4月9日 取締役会決議	2014年4月8日 取締役会決議	2015年4月9日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名	当社取締役 9名	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 10,100株	普通株式 9,900株	普通株式 9,300株
付与日	2013年5月1日	2014年5月1日	2015年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2013年6月1日 至2028年5月31日	自2014年6月1日 至2029年5月31日	自2015年6月1日 至2030年5月31日
新株予約権の数(個) (注)2.	8	9	9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 800株	普通株式 900株	普通株式 900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 1,237円 資本組入額 619円	発行価格 1,170円 資本組入額 585円	発行価格 1,616円 資本組入額 808円
新株予約権の行使の条件 (注)2.	新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。		

	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
決議年月日	2016年4月13日 取締役会決議	2017年4月12日 取締役会決議	2018年4月11日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 13,800株	普通株式 12,500株	普通株式 11,700株
付与日	2016年5月2日	2017年5月1日	2018年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2016年6月2日 至2031年6月2日	自2017年6月1日 至2032年5月31日	自2018年6月1日 至2033年5月31日
新株予約権の数(個) (注)2.	13	13	36
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 1,300株	普通株式 1,300株	普通株式 3,600株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 1,606円 資本組入額 803円	発行価格 1,782円 資本組入額 891円	発行価格 2,316円 資本組入額 1,158円
新株予約権の行使の条件 (注)2.	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	<p>新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。</p>		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	<p>当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>		

	第12回 ストック・オプション
決議年月日	2019年4月10日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 9,500株
付与日	2019年5月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2019年6月7日 至2034年6月6日
新株予約権の数(個) (注)2.	18
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 1,800株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 2,001円 資本組入額 1,001円
新株予約権の行使の条件 (注)2.	新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

	第13回 ストック・オプション	第14回 ストック・オプション	第15回 ストック・オプション
決議年月日	2019年5月24日 株主総会決議	2019年5月24日 株主総会決議	2019年5月24日 株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名	当社従業員 1名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 472株	普通株式 1,475株	普通株式 1,475株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2019年9月1日 至2023年4月30日	自2019年9月1日 至2024年4月30日	自2019年9月1日 至2025年4月30日
新株予約権の数(個) (注)2.	8	25	25
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 472株	普通株式 1,475株	普通株式 1,475株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 1,337円 資本組入額 669円	発行価格 1,337円 資本組入額 669円	発行価格 1,290円 資本組入額 645円
新株予約権の行使の条件 (注)2.	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>当社とマックスバリュ中部株式会社との間における2019年4月10日付の合併契約の締結時点で、すでにマックスバリュ中部株式会社の取締役及び監査役のいずれをも退任していた新株予約権者は、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>当社とマックスバリュ中部株式会社との間における2019年4月10日付の合併契約締結後、合併契約に定める効力発生日の前日までにマックスバリュ中部株式会社の取締役及び監査役のいずれをも退任していた新株予約権者は、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。		

	第16回 ストック・オプション	第17回 ストック・オプション	第18回 ストック・オプション
決議年月日	2019年5月24日 株主総会決議	2019年5月24日 株主総会決議	2019年5月24日 株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名	当社従業員 1名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 1,357株	普通株式 1,357株	普通株式 708株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2019年9月1日 至2026年4月30日	自2019年9月1日 至2027年4月30日	自2019年9月1日 至2028年6月9日
新株予約権の数(個) (注)2.	23	23	12
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 1,357株	普通株式 1,357株	普通株式 708株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 1,186円 資本組入額 593円	発行価格 1,234円 資本組入額 617円	発行価格 1,412円 資本組入額 706円
新株予約権の行使の条件 (注)2.	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>当社とマックスバリュ中部株式会社との間における2019年4月10日付の合併契約の締結時点で、すでにマックスバリュ中部株式会社の取締役及び監査役のいずれをも退任していた新株予約権者は、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>当社とマックスバリュ中部株式会社との間における2019年4月10日付の合併契約締結後、合併契約に定める効力発生日の前日までにマックスバリュ中部株式会社の取締役及び監査役のいずれをも退任していた新株予約権者は、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。		

	第19回 ストック・オプション	第20回 ストック・オプション	第21回 ストック・オプション
決議年月日	2019年5月24日 株主総会決議	2019年5月24日 株主総会決議	2019年5月24日 株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員1名	当社取締役1名 当社従業員2名 当社子会社役員1名	当社取締役2名 当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 2,124株	普通株式 3,717株	普通株式 7,316株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2019年9月1日 至2029年6月9日	自2019年9月1日 至2030年6月9日	自2019年9月1日 至2031年6月9日
新株予約権の数(個) (注)2.	12	51	53
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 708株	普通株式 3,009株	普通株式 3,127株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 1,827円 資本組入額 914円	発行価格 1,861円 資本組入額 931円	発行価格 1,681円 資本組入額 841円
新株予約権の行使の条件 (注)2.	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>当社とマックスバリュ中部株式会社との間における2019年4月10日付の合併契約の締結時点で、すでにマックスバリュ中部株式会社の取締役及び監査役のいずれをも退任していた新株予約権者は、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>当社とマックスバリュ中部株式会社との間における2019年4月10日付の合併契約締結後、合併契約に定める効力発生日の前日までにマックスバリュ中部株式会社の取締役及び監査役のいずれをも退任していた新株予約権者は、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。		

	第22回 ストック・オプション	第23回 ストック・オプション	第24回 ストック・オプション
決議年月日	2019年5月24日 株主総会決議	2019年5月24日 株主総会決議	2019年5月24日 株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 2名 当社子会社役員 1名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 当社子会社役員 1名	当社取締役 2名 当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 8,673株	普通株式 4,425株	普通株式 7,316株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2019年9月1日 至2032年6月9日	自2019年9月1日 至2033年6月9日	自2019年9月1日 至2034年6月9日
新株予約権の数(個) (注)2.	101	51	101
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 5,959株	普通株式 3,009株	普通株式 5,959株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 1,920円 資本組入額 960円	発行価格 2,252円 資本組入額 1,126円	発行価格 1,852円 資本組入額 926円
新株予約権の行使の条件 (注)2.	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができる。</p> <p>当社とマックスバリュ中部株式会社との間における2019年4月10日付の合併契約の締結時点で、すでにマックスバリュ中部株式会社の取締役及び監査役のいずれをも退任していた新株予約権者は、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>当社とマックスバリュ中部株式会社との間における2019年4月10日付の合併契約締結後、合併契約に定める効力発生日の前日までにマックスバリュ中部株式会社の取締役及び監査役のいずれをも退任していた新株予約権者は、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。		

	第25回 ストック・オプション	第26回 ストック・オプション
--	--------------------	--------------------

決議年月日	2020年4月10日 取締役会決議	2021年4月9日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社取締役5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 6,300株	普通株式 7,400株
付与日	2020年5月1日	2021年5月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2020年6月1日 至2035年5月31日	自2021年6月7日 至2036年6月6日
新株予約権の数(個) (注)2.	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注)2.	普通株式 - 株	普通株式 - 株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注)2.	発行価格 2,117円 資本組入額 1,059円	発行価格 2,296円 資本組入額 1,148円
新株予約権の行使の条件 (注)2.	新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使できる。新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2.	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)2.	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。	

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2022年4月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。
3. 第13回から第24回までの新株予約権は、2019年9月1日付のマックスバリュ中部株式会社との合併に際し、当社が発行していた第1回から第12回までの新株予約権を保有する新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて、合併の効力発生直前の時における当該新株予約権の残存数と同等の当社の新株予約権をそれぞれ交付し、割当てたものであります。また、割当てた新株予約権1個あたりの株式数は59株であります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	2010年4月20日	2011年4月14日	2012年4月12日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	900	1,700	1,600
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	900	1,700	1,600

決議年月日	2013年4月9日	2014年4月8日	2015年4月9日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	800	900	900
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	800	900	900

決議年月日	2016年4月13日	2017年4月12日	2018年4月11日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,900	2,600	6,300
権利確定	-	-	-
権利行使	2,600	1,300	2,700
失効	-	-	-
未行使残	1,300	1,300	3,600

決議年月日	2019年4月10日	2019年5月24日	2019年5月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,800	472	1,475
権利確定	-	-	-
権利行使	3,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,800	472	1,475

決議年月日	2019年5月24日	2019年5月24日	2019年5月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,475	1,357	1,357
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,475	1,357	1,357

決議年月日	2019年5月24日	2019年5月24日	2019年5月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	708	708	3,717
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	708
失効	-	-	-
未行使残	708	708	3,009

決議年月日	2019年5月24日	2019年5月24日	2019年5月24日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,959	8,673	4,425
権利確定	-	-	-
権利行使	2,832	2,714	1,416
失効	-	-	-
未行使残	3,127	5,959	3,009

決議年月日	2019年5月24日	2020年4月10日	2021年4月9日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	7,316	5,200	-
権利確定	-	-	7,400
権利行使	1,357	5,200	7,400
失効	-	-	-
未行使残	5,959	-	-

単価情報

	2010年4月20日	2011年4月14日	2012年4月12日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	771	920	1,002

	2013年4月9日	2014年4月8日	2015年4月9日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,236	1,169	1,615

	2016年4月13日	2017年4月12日	2018年4月11日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,533	2,760	2,550
付与日における公正な評価単価 (円)	1,605	1,781	2,315

	2019年4月10日
権利行使価格 (円)	1

	2019年4月10日
行使時平均株価 (円)	2,614
付与日における公正な評価 単価 (円)	2,000

	2019年5月24日	2019年5月24日	2019年5月24日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	1,336	1,336	1,289

	2019年5月24日	2019年5月24日	2019年5月24日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	1,185	1,233	1,411

	2019年5月24日	2019年5月24日	2019年5月24日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	2,589	2,496
付与日における公正な評価 単価 (円)	1,826	1,860	1,680

	2019年5月24日	2019年5月24日	2019年5月24日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,568	2,576	2,563
付与日における公正な評価 単価 (円)	1,919	2,251	1,851

	2020年4月10日	2021年4月9日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	2,578	2,566
付与日における公正な評価 単価 (円)	2,116	2,295

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年4月9日決議のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

決議年月日	2021年4月9日
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	23.22%
予想残存期間 (注) 2	4.16年
予想配当 (注) 3	50円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.123%

(注) 1. 2017年3月9日から2021年5月6日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 過去のストック・オプションの行使状況から権利行使開始日から権利行使までの期間の平均値により見積もっております。

3. 割当日及び発行日である2021年5月6日現在における直近の予想配当額に基づき算定しております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,004百万円	522百万円
未払事業税	241	135
賞与引当金損金算入限度超過額	656	541
退職給付に係る負債	103	87
減価償却費損金算入限度超過額	1,677	1,784
関係会社出資金評価損	-	914
金銭債権評価損	44	44
固定資産評価損	846	856
資産除去債務	1,176	1,187
減損損失	2,380	2,272
その他	544	517
繰延税金資産小計	8,675	8,864
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,004	522
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,763	1,795
評価性引当額小計	2,768	2,318
繰延税金資産合計	5,907	6,546
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	359	313
土地評価損	148	148
その他	3	42
繰延税金負債合計	512	504
繰延税金資産の純額	5,395	6,041

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金()	197	192	210	180	222	-	1,004
評価性引当額	197	192	210	180	222	-	1,004
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金()	113	93	58	104	151	-	522
評価性引当額	113	93	58	104	151	-	522
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率 (調整)	29.9%	29.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	1.5
住民税均等割	3.3	3.0
在外連結子会社との税率差異	0.3	0.4
評価性引当額の増減	3.1	2.3
のれん償却額等	0.2	0.2
関係会社出資金評価損の連結修正	-	9.0
税額控除	-	2.4
その他	2.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	25.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2021年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を概ね取得から20年と見積り、前連結会計年度の割引率は主として0.0%~1.9%を使用し、当連結会計年度の割引率は主として0.0%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
期首残高	2,787百万円	3,969百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56	24
時の経過による調整額	33	33
見積りの変更による増加額	1,103	-
資産除去債務の履行による減少額	10	31
その他の増減額(は減少)	2	19
期末残高	3,969	3,975

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県その他の地域において賃貸用の施設(土地を含む。)を有しております。
賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,266	12,989
期中増減額	277	387
期末残高	12,989	13,376
期末時価	12,385	11,658

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得によるもの914百万円、主な減少は減価償却費728百万円、減損損失502百万円などであり、当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得によるもの808百万円、主な減少は減価償却費621百万円、減損損失77百万円などであり、
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	3,254	3,278
賃貸費用	2,726	2,506
差 額	527	771
そ の 他	17	72

- (注) 1. 賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用(減価償却費、保険料、公租公課等)については販売費及び一般管理費に計上しております。
2. 前連結会計年度のその他の主な内訳は、賃料減額等であり、当連結会計年度のその他の主な内訳は、減損損失等であり、

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン株式会社	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接 69.5%	役員の受入 資金の寄託運用	資金の寄託運用(注)	12,201	関係会社 預け金	21,500
							利息の受取(注)	21	流動資産 その他	2

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 資金の寄託運用の取引金額は、当連結会計年度における平均残高を記載しております。利息につきましては、TIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン株式会社	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接 64.9%	役員の受入 資金の寄託運用 自己株式の取得(注2)	資金の寄託運用(注1)	19,926	関係会社 預け金	15,200
							利息の受取(注1)	18	流動資産 その他	2
							自己株式の取得(注2)	10,611	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 資金の寄託運用の取引金額は、当連結会計年度における平均残高を記載しております。利息につきましては、TIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。

(注2) 自己株式の取得については、2021年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式を1株当たり2,359円で取得しております。なお、1株当たりの買付価格は、当該取締役会の前営業日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値に対して10%のディスカウント率を適用した額としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール株式会社	千葉県 美浜区	100	総合小売業	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	15,247	買掛金	2
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ株式会社	千葉県 美浜区	745	プライベートブランド商品開発	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	25,577	買掛金	2,880
同一の親会社をもつ会社	イオン商品調達株式会社	千葉県 美浜区	50	商品企画・卸売	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	7,170	買掛金	2,432
同一の親会社をもつ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	500	金融サービス	-	クレジット・電子マネー・WAON POINTサービス委託業務	クレジット・電子マネー・WAON POINTサービスの利用手数料(注)2	3,274	未収入金	6,717
							電子マネーのカード発行業務等の受取手数料(注)2	472	未収入金	26

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1. 商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 取扱手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3. イオン商品調達株式会社は、2020年11月1日にイオンリテール株式会社からグループ商品調達機能を吸収分割方式により承継しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ株式会社	千葉県 美浜区	745	プライベートブランド商品開発	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	26,246	買掛金	2,603
同一の親会社をもつ会社	イオン商品調達株式会社	千葉県 美浜区	50	商品企画・卸売	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	21,595	買掛金	2,562
同一の親会社をもつ会社	イオンフードサプライ株式会社	千葉県 船橋市	100	商品加工	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	14,750	買掛金	1,206
同一の親会社をもつ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	500	金融サービス	-	クレジット・電子マネー・WAON POINTサービス委託業務	クレジット・電子マネー・WAON POINTサービスの利用手数料(注)2	3,446	未収入金	4,079
							電子マネーのカード発行業務等の受取手数料(注)2	473	未収入金	26

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1. 商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 取扱手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(ア) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(イ) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,041円96銭	2,178円12銭
1株当たり当期純利益金額	146円07銭	210円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145円79銭	210円19銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	74,279	69,428
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	155	109
(うち新株予約権 (百万円))	(120)	(73)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(34)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,124	69,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	36,300	31,825

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,302	7,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,302	7,595
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,305	36,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	69	58
(うち新株予約権 (千株))	(69)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	218	238	6.35	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,954	1,795	8.88	2023年～2040年
長期預り保証金	366	294	1.62	2022年～2035年
合 計	2,539	2,328	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期預り保証金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	212	237	213	132
長期預り保証金	61	61	53	19

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	87,319	178,233	265,345	354,907
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,081	4,902	7,025	10,107
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,305	3,110	5,390	7,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.96	85.69	148.48	210.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.96	49.72	62.79	62.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,273	12,336
売掛金	227	203
商品	8,024	8,258
貯蔵品	202	169
前払費用	973	1,003
未収入金	2 9,565	2 7,064
関係会社預け金	21,507	15,207
その他	2 929	2 823
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	59,704	45,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 22,136	1 22,325
構築物	2,201	2,159
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	4,480	5,213
土地	1 22,392	1 22,314
リース資産	1,793	1,601
建設仮勘定	19	70
有形固定資産合計	53,029	53,688
無形固定資産		
のれん	315	218
ソフトウェア	106	71
その他	46	51
無形固定資産合計	468	341
投資その他の資産		
投資有価証券	422	477
関係会社株式	22	22
関係会社出資金	348	348
長期貸付金	19	18
長期前払費用	888	770
繰延税金資産	5,132	5,816
差入保証金	7,866	7,775
前払年金費用	469	495
その他	123	177
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	15,285	15,893
固定資産合計	68,782	69,923
資産合計	128,487	114,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 27,697	2 24,880
リース債務	108	104
未払金	2 4,845	2 4,921
未払費用	2 3,133	2,252
未払法人税等	3,880	1,316
未払消費税等	1,919	700
預り金	2 1,297	2 813
前受収益	291	289
賞与引当金	2,030	1,649
役員業績報酬引当金	52	44
店舗閉鎖損失引当金	132	34
資産除去債務	3	22
流動負債合計	45,393	37,030
固定負債		
リース債務	1,402	1,302
関係会社事業損失引当金	-	76
商品券回収損失引当金	2	2
長期預り保証金	1 3,357	1 3,294
資産除去債務	3,910	3,925
その他	382	381
固定負債合計	9,055	8,983
負債合計	54,448	46,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金		
資本準備金	3,382	3,382
その他資本剰余金	19,465	8,899
資本剰余金合計	22,847	12,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	44,000	47,000
繰越利益剰余金	5,170	7,679
利益剰余金合計	49,170	54,679
自己株式	346	349
株主資本合計	73,939	68,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	21
評価・換算差額等合計	21	21
新株予約権	120	73
純資産合計	74,038	68,975
負債純資産合計	128,487	114,989

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益		
売上高	344,089	344,163
その他の営業収入	2,625	2,626
営業収益合計	350,343	350,390
売上原価	2,249,691	2,249,589
売上総利益	94,398	94,573
営業総利益	100,652	100,800
販売費及び一般管理費	1,288,717	1,289,346
営業利益	11,935	11,453
営業外収益		
受取利息	253	234
受取配当金	12	20
為替差益	24	9
受取補償金	-	58
補助金収入	1	32
雑収入	2182	2116
営業外収益合計	274	273
営業外費用		
支払利息	157	205
自己株式取得費用	-	74
支払手数料	-	63
雑損失	258	21
営業外費用合計	216	364
経常利益	11,993	11,362
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	20
特別損失		
減損損失	2,652	528
固定資産除却損	11	16
関係会社出資金評価損	557	847
関係会社事業損失引当金繰入額	-	76
店舗閉鎖損失引当金繰入額	159	34
新型コロナウイルス対応による損失	65	-
その他	7	-
特別損失合計	3,454	1,503
税引前当期純利益	8,538	9,878
法人税、住民税及び事業税	4,348	3,257
法人税等調整額	901	702
法人税等合計	3,447	2,554
当期純利益	5,091	7,323

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,267	3,382	19,465	22,848	43,000	2,785	45,785
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000	1,000	-
剰余金の配当						1,706	1,706
当期純利益						5,091	5,091
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			-	-			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	1,000	2,385	3,385
当期末残高	2,267	3,382	19,465	22,847	44,000	5,170	49,170

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	320	70,581	21	21	119	70,678
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		1,706				1,706
当期純利益		5,091				5,091
自己株式の取得	40	40				40
自己株式の処分	14	14				14
自己株式の消却	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	1	2
当期変動額合計	26	3,358	0	0	1	3,360
当期末残高	346	73,939	21	21	120	74,038

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,267	3,382	19,465	22,847	44,000	5,170	49,170
当期変動額							
別途積立金の積立					3,000	3,000	-
剰余金の配当						1,815	1,815
当期純利益						7,323	7,323
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
自己株式の消却			10,567	10,567			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	10,566	10,566	3,000	2,508	5,508
当期末残高	2,267	3,382	8,899	12,281	47,000	7,679	54,679

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	346	73,939	21	21	120	74,038
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		1,815				1,815
当期純利益		7,323				7,323
自己株式の取得	10,633	10,633				10,633
自己株式の処分	63	64				64
自己株式の消却	10,567	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			42	42	46	3
当期変動額合計	2	5,059	42	42	46	5,063
当期末残高	349	68,879	21	21	73	68,975

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

(営業店舗) 20年

(建物附属設備) 2～20年

構築物 2～20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びコミュニティ社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

(6) 商品券回収損失引当金

一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（7年～15年）で均等償却しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産	53,688
無形固定資産	341
投資その他の資産（注）	815
減損損失	528

(注) 固定資産の減損に係る会計基準の対象資産となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「違約金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」44百万円、「違約金収入」32百万円、「雑収入」107百万円は、「補助金収入」1百万円、「雑収入」182百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)(自己株式の取得)に記載した内容と同一であります。

(自己株式の消却)

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)(自己株式の消却)に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	580百万円	508百万円
土地	268	268
合計	848	777

(注)上記資産のうち、金融機関との取引にかかる根抵当権の極度額は、前事業年度、当事業年度共に950百万円であります。当事業年度末日現在に対応する債務はありません。

(担保に係る債務)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
長期預り保証金	313百万円	261百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	111百万円	76百万円
短期金銭債務	792	802

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.3%、当事業年度54.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.7%、当事業年度45.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
従業員給料及び賞与	36,880百万円	37,330百万円
賞与引当金繰入額	2,030	1,649
役員業績報酬引当金繰入額	52	44
退職給付費用	770	741
不動産賃借料	11,155	11,213
減価償却費	4,878	4,759
のれん償却額	91	97

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高		
その他の営業収入	19百万円	114百万円
仕入高	2,801	2,928
販売費及び一般管理費	1,215	1,222
営業取引以外の取引による取引高	35	18

(有価証券関係)

1. 関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額22百万円、前事業年度の貸借対照表計上額22百万円)及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額348百万円、前事業年度の貸借対照表計上額348百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. 減損処理を行った出資金

前事業年度において、関係会社出資金について557百万円の減損処理を行っております。当事業年度におきましては、847百万円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当事業年度 (2022年 2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	237百万円	132百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	646	530
減価償却費損金算入限度超過額	1,672	1,779
関係会社出資金評価損	1,903	2,156
金銭債権評定損	44	44
固定資産評価損	846	855
資産除去債務	1,167	1,177
減損損失	2,287	2,221
その他	460	463
小計	9,265	9,361
評価性引当額	3,480	2,924
繰延税金資産合計	5,784	6,436
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	359	313
土地評価損	148	148
その他	143	158
繰延税金負債合計	652	620
繰延税金資産の純額	5,132	5,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当事業年度 (2022年 2月28日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割	3.4	3.1
評価性引当額の増減	5.6	5.6
のれん償却額等	0.2	0.2
税額控除	-	2.5
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	25.9

(企業結合等関係)

前事業年度 (2021年 2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (2022年 2月28日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	22,136	2,905	180 (145)	2,536	22,325	43,826
	構築物	2,201	339	46 (44)	335	2,159	8,715
	車両運搬具	4			1	3	19
	工具、器具及び備品	4,480	2,327	160 (102)	1,433	5,213	15,256
	土地	22,392	108	186 (184)		22,314	
	リース資産	1,793			192	1,601	1,264
	建設仮勘定	19	68	17		70	
有形固定資産 計		53,029	5,748	590 (477)	4,498	53,688	69,081
無形固定資産	のれん	315			97	218	
	ソフトウェア	106	8		43	71	
	その他	46	9		4	51	
無形固定資産 計		468	17		144	341	

(注) 1. 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額を表示しております。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建 物	マックスバリュ裾野店	754	マックスバリュエクスプレス鈴鹿 若松店	91
	マックスバリュ浜松飯店	265	マックスバリュ沼津南店	72
	マックスバリュ菟野店	208	マックスバリュエクスプレス三島 加茂川店	60
	マックスバリュエクスプレス鈴鹿 加佐登店	125	マックスバリュエクスプレス松阪 粥見店	59
	マックスバリュエクスプレス松阪 大石店	101		
構 築 物	マックスバリュ裾野店	106	マックスバリュ鈴鹿店	12
	マックスバリュ浜松飯店	41	マックスバリュエクスプレス松阪 粥見店	11
	マックスバリュ菟野店	40	マックスバリュエクスプレス鈴鹿 加佐登店	9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	マックスバリュ裾野店	120	マックスバリュ富士南店	59
	マックスバリュ浜松飯店	74	マックスバリュ鈴鹿店	58
	マックスバリュ沼津南店	72	マックスバリュ大垣東店	50
	マックスバリュ御殿場原里店	61	マックスバリュ豊橋南店	50
	マックスバリュ菟野店	60		
土 地	マックスバリュ裾野店	102		

3. 「当期減少額」の主な要因は、老朽化資産の入替や減損損失の計上等による、有形固定資産等の減少であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	0	-	-	0
貸倒引当金（固定）	7	-	-	7
賞与引当金	2,030	1,649	2,030	1,649
役員業績報酬引当金	52	44	52	44
店舗閉鎖損失引当金	132	34	132	34
商品券回収損失引当金	2	-	0	2
関係会社事業損失引当金	-	76	-	76

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所	-			
手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告 (https://www.mv-tokai.co.jp/ir/settlement-public/) ただし、電子公告がやむを得ない事由によりできない場合は、日本経済新聞に掲載する。			
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 発行基準 毎年2月末日現在の100株以上の株主に対し、下記コースのいずれかを贈呈。			
	コース	100株以上 500株未満	500株以上 1,000株未満	1,000株以上
	ご優待券コース	株主様ご優待券50枚	株主様ご優待券100枚	株主様ご優待券200枚
	お米コース	お米食べくらべセット	お米食べくらべセット	お米食べくらべセット
	お茶コース	銘茶セット	銘茶セット	銘茶セット
	お肉コース	こだわりの味セット	こだわりの味セット	こだわりの味セット
	お酒コース	清酒セット・生酒セット	清酒セット	清酒セット
	しぐれ煮コース	松阪牛しぐれ煮	-	-
	食の備蓄コース	-	備蓄食品等 + 株主様ご優待券25枚セット	備蓄食品等 + 株主様ご優待券50枚セット
	(2) 優待券利用方法 1,000円お買上げごとに100円券1枚をご利用いただけます。			
(3) ご利用可能店舗 当社の直営店舗及びイオングループ会社が運営する「イオン」「マックスバリュ」「イオンスーパーセンター」「まいばすけっと」「ザ・ビッグ」などの直営売場(一部店舗を除く)でご利用いただけます。 マックスバリュ東海(株)、イオンリテール(株)、イオンリテールストア(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、イオンビッグ(株)、イオン東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ北陸(株)、マックスバリュ西日本(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)光洋、まいばすけっと(株)、イオンマーケット(株)				
(4) 「株主優待券」の有効期限 発行年翌年の6月30日まで。				

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） 2021年5月26日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2021年5月26日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日） 2021年7月12日東海財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日） 2021年10月12日東海財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日） 2022年1月14日東海財務局長に提出

(4)公開買付届出書

2021年12月16日関東財務局長に提出

(5)公開買付報告書

2022年1月20日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 2021年5月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 2022年4月11日東海財務局長に提出

(7)自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書（自 2021年12月1日 至 2021年12月31日） 2022年1月14日東海財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2022年1月1日 至 2022年1月31日） 2022年2月14日東海財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2022年2月1日 至 2022年2月28日） 2022年3月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月24日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏 仁

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社は当連結会計年度の連結貸借対照表に有形固定資産を54,056百万円計上しており、当該金額は総資産の46.1%を占めている。有形固定資産の大部分は、主たる事業であるスーパーマーケット事業（当連結会計年度末現在、日本国内231店舗、中国6店舗）に関する有形固定資産で構成されている。また、連結損益計算書及び連結損益計算書関係注記2に記載のとおり、会社は当連結会計年度において、1,091百万円の減損損失を計上しており、その大半は店舗の有形固定資産に関するものである。

連結損益計算書関係注記2に記載されているとおり、会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基礎としてグルーピングしており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産の帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、店舗固定資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定している。

店舗固定資産の減損損失の認識判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、店舗ごとに作成された事業計画に基づき行われるが、当該事業計画には、売上成長率の将来予測、会社施策に基づく粗利率や経費の予測等の見積りを含んでいる。

これらの見積りに関する重要な仮定には経営者による主観的な判断を伴い、店舗固定資産の減損損失の認識判定において重要な影響を及ぼす。

以上より、当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、スーパーマーケット事業の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性に関し、店舗固定資産の使用価値の算出に使用された将来キャッシュ・フローの見積りに関する重要な仮定を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

- ・ 経営者による店舗ごとの事業計画の作成プロセスの理解、評価により、経営者の見積りプロセスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。

(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価

- ・ 過去の事業計画と実績の比較により、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。
- ・ 店舗ごとの事業計画について、取締役会で承認された全社の中期計画との整合性を検討した。
- ・ 事業計画の重要な仮定である売上成長率の将来予測、会社施策に基づく粗利率及び経費の予測等の見積りについて、その見積り方法や根拠を経営者や該当部門の責任者へ質問するとともに、当該店舗の過去の実績や類似店舗の状況との比較、利用可能な関係資料との整合性を検討した。
- ・ 経営者が算定した割引前将来キャッシュ・フローについて、監査人が一定の不確実性を考慮して批判的に検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックスバリュ東海株式会社の2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、マックスバリュ東海株式会社が2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

会社は当事業年度の貸借対照表に有形固定資産を53,688百万円計上しており、当該金額は総資産の46.7%を占めている。有形固定資産の大部分は、主たる事業であるスーパーマーケット事業（当事業年度末現在、日本国内231店舗）に関する有形固定資産で構成されている。また、会社は当事業年度において、528百万円の減損損失を計上しており、その大半は店舗の有形固定資産に関するものである。

当該事項について、監査上の主要な検討事項の内容、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。